

令和8年度 当初予算

予算の概要

財 政 課

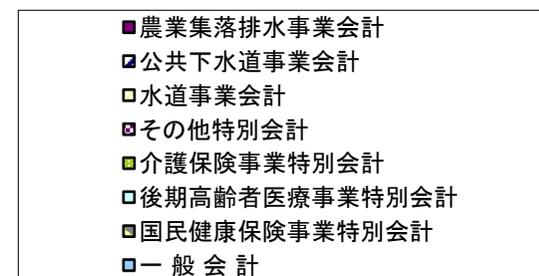
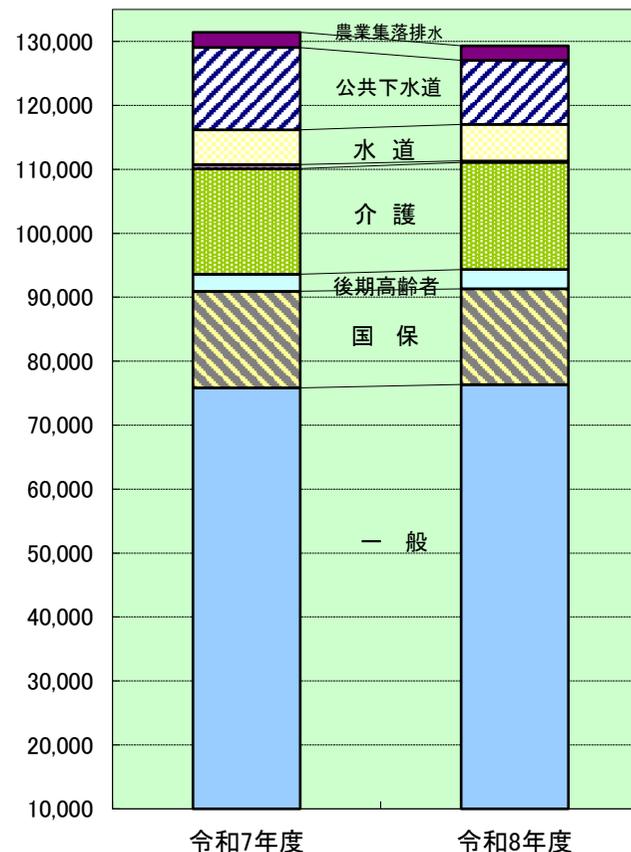
令和8年度 上田市当初予算の概要

＜会計別予算額＞

(単位:千円、%)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一般会計	76,357,000	75,826,000	531,000	0.7
特別会計	34,963,216	34,926,880	36,336	0.1
土地取得事業特別会計	0	400,000	△ 400,000	皆減
国民健康保険事業特別会計	14,951,799	15,109,539	△ 157,740	△ 1.0
後期高齢者医療事業特別会計	3,012,095	2,666,024	346,071	13.0
介護保険事業特別会計	16,752,123	16,508,383	243,740	1.5
駐車場事業特別会計	152,952	139,752	13,200	9.4
武石診療所事業特別会計	94,247	103,182	△ 8,935	△ 8.7
企業会計	18,007,584	20,683,174	△ 2,675,590	△ 12.9
水道事業会計	5,696,619	5,420,971	275,648	5.1
収益的支出	3,077,443	3,084,142	△ 6,699	△ 0.2
資本的支出	2,619,176	2,336,829	282,347	12.1
公共下水道事業会計	10,030,126	12,864,762	△ 2,834,636	△ 22.0
収益的支出	5,299,290	5,278,392	20,898	0.4
資本的支出	4,730,836	7,586,370	△ 2,855,534	△ 37.6
農業集落排水事業会計	2,280,839	2,397,441	△ 116,602	△ 4.9
収益的支出	1,333,392	1,331,874	1,518	0.1
資本的支出	947,447	1,065,567	△ 118,120	△ 11.1
総合計	129,327,800	131,436,054	△ 2,108,254	△ 1.6

(百万円)

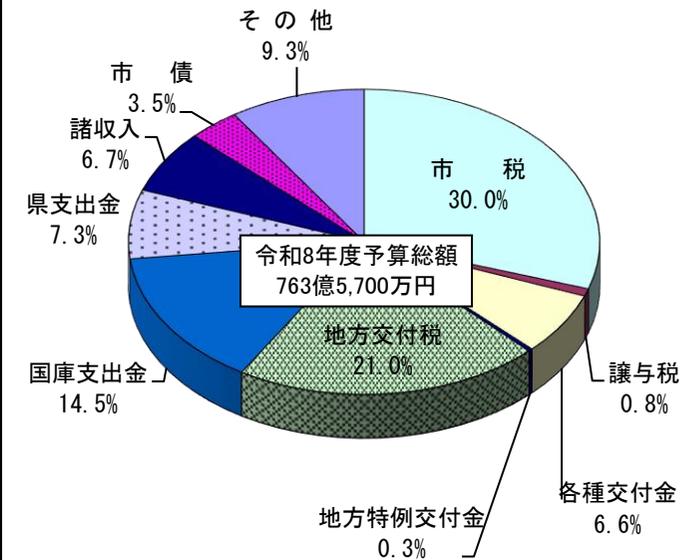


令和8年度上田市一般会計予算額

1 歳 入

(単位:千円、%)

歳 入 款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 市 税	22,924,500	30.0	22,521,000	29.7	403,500	1.8
2 地 方 譲 与 税	576,619	0.8	604,105	0.8	△ 27,486	△ 4.5
3 利 子 割 交 付 金	30,000	0.0	12,000	0.0	18,000	150.0
4 配 当 割 交 付 金	150,000	0.2	110,000	0.2	40,000	36.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	150,000	0.2	120,000	0.2	30,000	25.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	400,000	0.5	390,000	0.5	10,000	2.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,370,000	5.7	4,100,000	5.4	270,000	6.6
8 ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.0	20,000	0.0	△ 1,000	△ 5.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,000	0.0	50,000	0.1	△ 46,000	△ 92.0
10 地 方 特 例 交 付 金	250,000	0.3	180,000	0.3	70,000	38.9
11 地 方 交 付 税	16,000,000	21.0	15,500,000	20.4	500,000	3.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,500	0.0	14,500	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	270,394	0.4	215,504	0.3	54,890	25.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,085,034	1.4	1,065,474	1.4	19,560	1.8
15 国 庫 支 出 金	11,045,154	14.5	10,989,351	14.5	55,803	0.5
16 県 支 出 金	5,600,127	7.3	4,874,522	6.4	725,605	14.9
17 財 産 収 入	265,663	0.4	232,725	0.3	32,938	14.2
18 寄 附 金	569,000	0.7	479,500	0.6	89,500	18.7
19 繰 入 金	3,581,729	4.7	3,648,395	4.8	△ 66,666	△ 1.8
20 繰 越 金	1,300,000	1.7	1,300,000	1.7	0	0.0
21 諸 収 入	5,115,680	6.7	5,935,524	7.8	△ 819,844	△ 13.8
22 市 債	2,635,600	3.5	3,463,400	4.6	△ 827,800	△ 23.9
歳 入 合 計	76,357,000	100.0	75,826,000	100.0	531,000	0.7



※各種交付金

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金

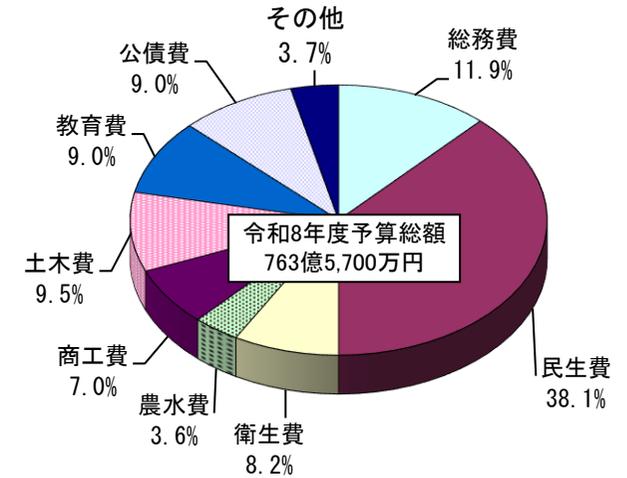
※その他

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

2 歳 出 (目的別)

(単位:千円、%)

歳 出 款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
	1 議 会 費	369,723	0.5	357,856	0.5	11,867
2 総 務 費	9,078,078	11.9	8,856,843	11.7	221,235	2.5
3 民 生 費	29,062,151	38.1	28,529,940	37.6	532,211	1.9
4 衛 生 費	6,273,914	8.2	5,844,582	7.7	429,332	7.3
5 労 働 費	221,439	0.3	189,843	0.2	31,596	16.6
6 農 林 水 産 業 費	2,747,801	3.6	3,079,251	4.1	△ 331,450	△ 10.8
7 商 工 費	5,326,040	7.0	5,498,400	7.3	△ 172,360	△ 3.1
8 土 木 費	7,278,613	9.5	8,270,280	10.9	△ 991,667	△ 12.0
9 消 防 費	2,114,254	2.8	2,130,042	2.8	△ 15,788	△ 0.7
10 教 育 費	6,909,188	9.0	6,207,420	8.2	701,768	11.3
11 公 債 費	6,875,799	9.0	6,761,543	8.9	114,256	1.7
12 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	76,357,000	100.0	75,826,000	100.0	531,000	0.7



※その他・・・議会費、労働費、消防費、予備費

《参考》 当初予算額の推移 (一般会計)

(単位:億円)

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
599.2	610.6	607.0	641.5	638.0	657.0	655.6	727.5	675.2	715.9	686.7	662.5	653.3	677.2	754.0	693.6	684.1	713.5	712.9	758.3	763.6

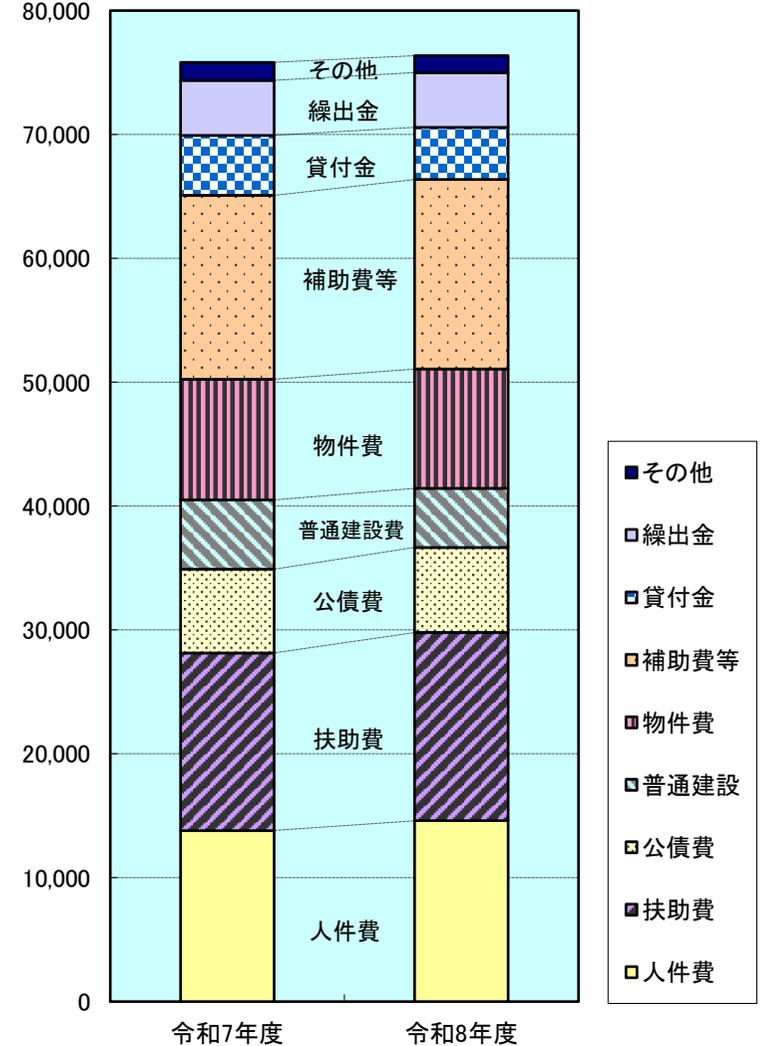
※H22、H26、H30、R4、R8は骨格予算編成

3 歳 出 (性質別)

(単位:千円、%)

性 質		本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	14,595,598	19.1	13,813,258	18.2	782,340	5.7
	扶 助 費	15,193,726	19.9	14,331,765	18.9	861,961	6.0
	公 債 費	6,875,799	9.0	6,761,543	8.9	114,256	1.7
	小 計	36,665,123	48.0	34,906,566	46.0	1,758,557	5.0
投資的経費	普通建設事業費	4,765,332	6.2	5,589,551	7.4	△ 824,219	△ 14.7
	補助事業費	1,915,031	2.5	1,867,791	2.5	47,240	2.5
	単独事業費	2,702,722	3.5	3,601,302	4.7	△ 898,580	△ 25.0
	その他	147,579	0.2	120,458	0.2	27,121	22.5
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	単独事業費等	0	0.0	0	0.0	0	—
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	4,765,332	6.2	5,589,551	7.4	△ 824,219	△ 14.7
その他の経費	物 件 費	9,627,468	12.6	9,748,106	12.9	△ 120,638	△ 1.2
	維持補修費	741,407	1.0	845,047	1.1	△ 103,640	△ 12.3
	補 助 費 等	15,304,500	20.1	14,838,321	19.6	466,179	3.1
	積 立 金	521,484	0.7	511,296	0.7	10,188	2.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸 付 金	4,210,900	5.5	4,849,100	6.4	△ 638,200	△ 13.2
	繰 出 金	4,420,786	5.8	4,438,013	5.8	△ 17,227	△ 0.4
	予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
小 計	34,926,545	45.8	35,329,883	46.6	△ 403,338	△ 1.1	
合 計	76,357,000	100.0	75,826,000	100.0	531,000	0.7	

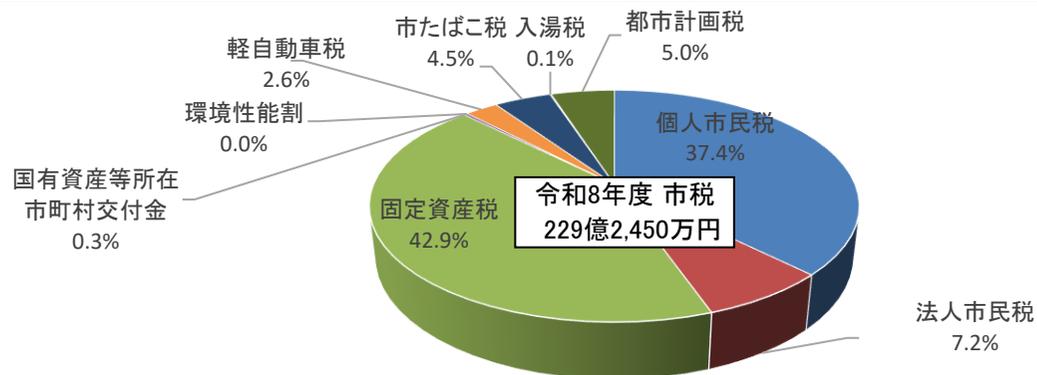
(百万円)



4 市税の内訳

(単位:千円、%)

市 税	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率	備考
個人市民税	8,565,000	37.4	8,225,000	36.5	340,000	4.1	
法人市民税	1,651,500	7.2	1,682,000	7.5	△ 30,500	△ 1.8	
固定資産税	9,840,000	42.9	9,750,000	43.3	90,000	0.9	
国有資産等所在市町村交付金	67,000	0.3	68,000	0.3	△ 1,000	△ 1.5	
環境性能割	8,000	0.0	40,000	0.2	△ 32,000	△ 80.0	環境性能割の廃止(見込み)を反映 (予算計上額は、令和8年2月・3月分)
軽自動車税	597,000	2.6	591,000	2.6	6,000	1.0	名称変更:種別割 → 軽自動車税
市たばこ税	1,030,000	4.5	1,030,000	4.6	0	0.0	
入湯税	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	観光施設整備、観光振興事業、環境衛生施設整備、消防施設等の整備事業費に充当
都市計画税	1,136,000	5.0	1,105,000	4.9	31,000	2.8	都市計画事業(街路、公園、下水道)及び都市計画事業にかかる地方債の償還に充当
市税合計	22,924,500	100.0	22,521,000	100.0	403,500	1.8	



5 歳出予算 款別対前年度増減内容

款	本年度予算額	比較増減額	増減率	主な増減要因(増減額)		(単位:千円)
1 議会費	369,723	11,867	3.3	議会運営事業	5,108	
2 総務費	9,078,078	221,235	2.5	公立大学法人長野大学関係事業	528,699	丸子地域自治センター整備事業 △ 413,080
				職員人件費(退職手当)	447,595	上田市長選挙・上田市議会議員一般選挙運営事業 △ 143,352
				県知事選挙運営事業	106,439	市民ICT推進センター整備事業 △ 136,615
				ふるさと上田応援寄附金推進事業	100,000	課税事務費 △ 123,558
				美ヶ原高原整備事業	86,800	防災行政無線関連事業 △ 91,741
3 民生費	29,062,151	532,211	1.9	民間保育所利用給付事業	486,958	定額減税補足給付金給付事業 △ 873,686
				自立支援給付事業	303,459	福祉センター等施設整備事業 △ 183,000
				放課後児童クラブ施設整備事業	177,154	国民健康保険事業特別会計繰出金 △ 75,457
				児童館施設整備事業	101,460	民間保育所助成事業 △ 49,044
				高齢者福祉施設整備事業	65,394	
4 衛生費	6,273,914	429,332	7.3	ゼロカーボン戦略事業	448,260	周産期医療対策事業(旧産院解体工事) △ 190,000
				広域連合負担金(クリーンセンター費)	205,502	相染閣管理事業(施設改修工事) △ 119,000
				予防対策事業	150,716	霊園整備事業 △ 84,560
				し尿前処理下水道投入施設運営事業	51,172	
				依田産病院会計負担金	33,795	
5 労働費	221,439	31,596	16.6	UIターンと地域若者等定住就職支援事業	37,223	市民プラザ・ゆう管理運営事業 △ 7,389
6 農林水産業費	2,747,801	△ 331,450	△ 10.8	緊急浚渫推進事業	18,000	緊急自然災害防止対策事業 △ 92,000
				市有林整備事業	15,065	農政推進費(生産資材等物価高騰補助) △ 50,000
				経営所得安定対策等推進事業	12,552	団体営土地改良事業 △ 39,200
				県営土地改良事業	7,339	地域営農システム確立対策事業 △ 32,798
7 商工費	5,326,040	△ 172,360	△ 3.1	産学官連携推進事業	36,173	武石温泉うつくしの湯整備事業 △ 106,700
				中小企業金融対策事業	14,960	雲浜荘管理運営事業 △ 52,732
				美ヶ原高原遊歩道整備事業	14,000	工場及び研究機関等設置助成事業 △ 37,757
8 土木費	7,278,613	△ 991,667	△ 12.0	市道新設改良事業	52,780	土木管理事業(土地開発公社貸付金) △ 640,000
				大手門まちかどテラス整備事業	49,000	河川用悪水路改修事業 △ 257,800
				交通運輸対策事業	48,161	公営企業支出金(公共下水道事業会計) △ 134,636
				街路整備事業	32,699	街路維持管理事業 △ 46,300
9 消防費	2,114,254	△ 15,788	△ 0.7	消防団車両整備事業	4,322	広域連合負担金 △ 21,010
				耐震性貯水槽整備事業	2,137	
10 教育費	6,909,188	701,768	11.3	学校給食負担軽減事業	533,256	上田古戦場公園テニスコート整備事業 △ 111,000
				上田古戦場公園管理運営事業	434,377	幼稚園助成事業 △ 101,116
				自然運動公園管理事業	73,428	基金積立金 △ 100,000
				上田城跡整備事業	59,119	第五中学校改築事業 △ 71,692
				丸子学校給食センター管理運営事業	45,552	第二中学校給食センター改築事業 △ 57,320
11 公債費	6,875,799	114,256	1.7	元金(35,498) 利子(78,758)	114,256	
12 予備費	100,000	0	0.0			
歳出合計	76,357,000	531,000	0.7			

6 歳出予算 性質別対前年度増減内容

性質	本年度予算額	比較増減額	増減率			
1 人件費	14,595,598	782,340	5.7	職員人件費(退職手当) 常勤・再任用職員人件費(退職手当除く) 会計年度任用職員人件費	447,744 189,600 205,902	国勢調査事業(調査員等報酬等) △ 65,277
2 物件費	9,627,468	△ 120,638	△ 1.2	電算業務管理運営事業(庁内ネットワーク更新) 予防接種事業 県知事選挙運営事業 UIJターンと地域若者等定住就職支援事業 ごみ処理事業	230,133 150,498 56,245 39,207 31,427	電算業務管理運営事業(システム標準化等) △ 214,786 周産期医療対策事業(旧産院解体) △ 190,000 課税事務費(土地評価替への対応等) △ 128,898 上田市長・市議会議員一般選挙運営事業 △ 74,909 雲浜荘管理運営事業 △ 52,815
3 維持補修費	741,407	△ 103,640	△ 12.3	緊急浚渫推進事業(市単土地改良事業) 自然運動公園管理事業	18,000 9,124	道路維持事業 △ 33,760 交流文化芸術センター管理事業 △ 31,995
4 扶助費	15,193,726	861,961	6.0	民間保育所利用給付事業 自立支援給付事業 生活保護費	486,958 324,800 40,000	要保護及び準要保護児童援助事業 △ 34,963 児童手当支給事業 △ 13,250 特別支援教育就学事業 △ 9,511
5 補助費等	15,304,500	466,179	3.1	学校給食負担軽減事業 公立大学法人長野大学関係事業 ゼロカーボン戦略事業 広域連合負担金(クリーンセンター費負担金) 交通運輸対策事業(利便増進事業など) し尿前処理下水道投入施設運営事業	533,256 528,699 448,260 205,502 114,521 51,172	定額減税補足給付金事業(税務課) △ 812,080 公営企業支出金(公共下水道事業会計) △ 134,636 幼稚園助成事業 △ 101,116 上田市長選挙・上田市議会議員一般選挙運営事業 △ 32,724 地域営農システム確立対策事業 △ 32,798 工場及び研究機関等設置助成事業 △ 37,757
6 普通建設費 (補助)	1,915,031	47,240	2.5	放課後児童クラブ施設整備事業 上田城跡整備事業 市道新設改良事業(上田橋中島線など) 市道新設改良事業(金井線整備事業) 高齢者福祉施設整備事業	193,649 73,960 79,000 72,000 65,277	相染閣管理事業 △ 119,000 上田古戦場公園テニスコート整備事業 △ 111,000 除雪機械整備事業 △ 43,450 ゼロカーボン戦略事業(塩田地域自治センター) △ 40,500 第五中学校改築事業 △ 40,121
7 普通建設費 (単独)	2,702,722	△ 898,580	△ 25.0	上田古戦場公園管理運営事業 児童館施設整備事業 美ヶ原高原整備事業 保育所施設整備事業 自然運動公園管理事業	435,000 102,760 96,500 80,600 64,100	丸子地域自治センター整備事業 △ 413,080 河川用悪水路改修事業 △ 257,800 福祉センター等施設整備事業 △ 183,000 市民ICT推進センター整備事業 △ 118,480 武石温泉うつくしの湯整備事業 △ 106,700
8 普通建設費 (その他)	147,579	27,121	22.5	道路整備事業負担金 県営かんがい排水事業(菅平ダム地区)	16,882 13,525	県営農村地域防災減災事業(防災重点農業用ため池) △ 15,781
9 積立金	521,484	10,188	2.0	ふるさと上田応援基金積立金 公共施設整備基金積立金(土木費)	64,992 27,793	地域振興事業基金積立金(教育費) △ 100,000
10 貸付金	4,210,900	△ 638,200	△ 13.2	6次産業化推進事業 看護師確保修学資金貸与事業	4,000 3,200	土地開発公社貸付金 △ 640,000
11 投資出資金	0	0	—			
12 繰出金	4,420,786	△ 17,227	△ 0.4	後期高齢者医療事業特別会計繰出金 武石診療所事業特別会計繰出金	46,340 8,469	国民健康保険事業特別会計繰出金 △ 74,905 土地取得事業特別会計繰出金 △ 23,109
13 公債費	6,875,799	114,256	1.7	元金(35,498) 利子(78,758)	114,256	
14 その他	100,000	0	0.0			
歳出合計	76,357,000	531,000	0.7			

7 令和8年度当初予算 第三次上田市総合計画の施策体系別予算額及び地方創生事業の状況

(1) 総合計画の施策体系別予算額

◎は新規、☆は充実

(単位:千円)

施策体系		事業費	主な事業		
			款	事業名	事業費※
1 自治・協働・行政	自治・地域内分権推進 人権尊重 多文化共生推進 行財政運営・改革	6,316,969	総務費	☆ 上田市誕生20周年記念事業	7,000
			総務費	活力あるまちづくり支援事業	20,700
			総務費	☆ 美ヶ原高原整備事業	96,500
			総務費	◎ 電算業務管理運営事業(ネットワーク機器等更新事業)	230,133
			総務費	◎ 行財政改革推進事業(公民連携事業推進に係る研修費)	1,192
2 自然・生活環境	環境保全 地球温暖化防止 公共交通整備 都市・道路・生活環境整備 防犯・防災	14,852,745	衛生費	ゼロカーボン戦略事業(脱炭素先行地域事業補助金)	912,963
			衛生費	紙おむつリサイクル実証事業補助金	9,500
			土木費	☆ 交通運輸対策事業(千曲川橋梁橋脚補強事業、利便増進事業など)	663,727
			土木費	インフラ長寿命化修繕事業	658,300
			土木費	◎ 市営住宅建替事業(仮移転先入居前営繕工事)	25,000
3 産業・経済	農林水産業振興 商工業振興 観光業振興 雇用・労働環境整備	7,023,956	農水費	☆ 有害鳥獣駆除対策事業	42,002
			農水費	☆ 地産地消推進事業(地域活性化起業人制度)	11,000
			商工費	中小企業金融対策事業	4,185,000
			商工費	☆ サニアパーク整備事業	20,636
			労働費	若者・移住者・学卒者の就職支援事業	36,878
4 健康・福祉	健康づくり 医療環境整備 高齢者支援 障がい者支援 福祉環境整備 子育て支援	31,219,193	衛生費	☆ 予防接種事業	637,025
			民生費	☆ 重層的支援体制整備事業	263,108
			民生費	☆ 母子家庭等援護事業(子どもの生活・学習支援事業など)	21,799
			民生費	☆ 公立保育園等ICT化事業	30,111
			民生費	☆ 保育所施設整備事業(遊戯室空調設置、防犯カメラ設置)	93,400
5 教育	学校教育環境整備 高等教育機関連携 生涯学習推進	6,073,363	教育費	☆ 学校給食負担軽減事業(中学校組合負担金を含む)	533,256
			教育費	☆ 小中学校施設整備事業(小中学校の営繕、第五中学校改築など)	140,439
			教育費	☆ 部活動地域展開事業	17,000
			教育費	☆ 公共施設を利用した水泳授業実施検証事業	4,356
			総務費	☆ 公立大学法人長野大学関係事業	1,023,451
6 文化・交流・連携	文化振興 スポーツ振興 移住・定住促進 自治体間連携	2,343,243	総務費	☆ 交流文化芸術センター管理運営事業	379,090
			教育費	☆ 上田城跡整備事業	84,353
			教育費	☆ 上田古戦場公園管理運営事業(多目的グラウンドの人工芝化等)	441,250
			教育費	☆ 国民スポーツ大会推進事業	11,692
			総務費	☆ 国際交流推進事業(ダボス町姉妹都市提携50周年記念事業負担金)	2,600
共通・その他		8,527,531		議会費、公債費、予備費など	
合計		76,357,000			

※12ページ以降の「主な施策」に掲載の事業費

(2) 地域未来交付金(旧新しい地方経済・生活環境創生交付金) 地域未来推進型・ソフト事業一覧

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容	款
ア 産学官による、まちなか×地域振興事業【継続】 R6～R8			
1 まちなかキャンパスうえだ運営事業	8,000	中心市街地の「まちなかキャンパス」で市内大学等連携による市民向け講座や商店街課題解決活動等を実施、地域・企業・学生の交流の場を創出	総務費
2 発酵のまちうえだ推進事業	2,200	発酵食事業者との連携による食のイベント開催	農水費
3 中心市街地活性化事業 (エリア価値向上プロジェクト)	12,000	中心市街地活性化に資する多様な活動の支援、商店街や観光スポット周辺への新規出店を支援	商工費
4 シティプロモーション推進事業	23,639	市内外へ上田市の魅力を発信し、上田ファンの創出を図るためのプロモーション活動を展開	商工費
5 シェアサイクル活用推進事業	7,300	中心市街地や鉄道沿線エリアにシェアサイクルポートを設置し、地域の周遊性向上と活性化を図る。	土木費
6 櫓復元推進事業	8,000	上田城復元に向けた機運醸成及び魅力発信	教育費
小計	61,139		
イ 地域価値の向上と健幸づくりによる未来創生事業【継続】 R7～R9			
1 健康幸せづくりプロジェクト事業	6,000	各種健診、ウォーキング等健康づくり事業への参加者、デジタル化した健康情報の閲覧者へのデジタルポイント付与と健康無関心層や働く世代等への積極アプローチを行うために企業へ健康経営支援を実施	衛生費
2 若者・移住者・学卒者の就職支援事業	36,878	各事業ごとにコーディネーターを配置し、関係機関と連携しながら人材の確保・育成を支援	労働費
3 未来創生GX推進事業	18,000	重点社会課題に対する地域横断的な仕組の形成・活動を支援、課題解決力の向上及び地域産業振興活動の更なる活性化を推進	商工費
4 ワークスタイル多様化推進事業	10,000	就業機会の拡大や多様な場面で意欲・能力を存分に発揮できる労働環境を作るための「働き方改革」実現に向け、「スタートアップ支援事業」及び「副業兼業支援事業」を実施	商工費
5 人的資本経営支援事業	2,000	人的資本経営に取り組む企業のオフサイトミーティング等に対し補助を行うとともに、地域内企業向けに人的資本経営の浸透を図るプロモーション等展開の体制を整備	商工費
6 人材不足対策投資促進事業	30,000	企業の人材不足解消に寄与するため、省人化・省力化・効率化のための設備投資を促進し、持続可能な産業を育成	商工費
小計	102,878		
合計	164,017		

※R8～R10を事業期間とする新規事業は、国の採択結果を踏まえ、原則として補正予算に計上する。

8 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途内訳

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分)

総額 23.8 億円

(歳出)社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

総額 154.6 億円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (引上げ分)	その他
社会福祉	障害者福祉費	4,985,057	3,723,450			466,898	794,709
	老人福祉総務費	287,622			62,401	83,350	141,871
	児童福祉総務費	3,072,192	2,782,206			107,318	182,668
	母子福祉費	21,880	16,292			2,068	3,520
	生活保護扶助費	1,748,000	1,307,051		15,440	157,473	268,036
	小計	10,114,751	7,828,999		77,841	817,107	1,390,804
社会保険	社会福祉総務費(国民健康保険事業繰出金)	1,143,267	536,511			224,549	382,207
	老人福祉総務費(後期高齢者医療事業繰出金)	670,016	409,186			96,528	164,302
	介護保険費(介護保険事業繰出金)	2,542,346	103,492		10,000	898,874	1,529,980
	小計	4,355,629	1,049,189		10,000	1,219,951	2,076,489
保健衛生	疾病予防費	679,576	18,227		11,190	240,612	409,547
	医療対策費	313,759	4,912		22,517	105,965	180,365
	小計	993,335	23,139		33,707	346,577	589,912
合計		15,463,715	8,901,327		121,548	2,383,635	4,057,205

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
-	-	職員人件費	総務課	14,130,083	○ 特別職 3人 81,920 千円 ○ 一般職 3,186人 14,048,163 千円 ・ うち会計年度任用職員以外(常勤、再任用)の職員 1,210人 9,925,695 千円 (うち退職手当 35人 665,453 千円) ・ うち会計年度任用職員 1,976人 4,122,468 千円
議会費		議員人件費	議会事務局	251,065	○ 議長、副議長及び議員26人分の報酬、手当、共済費(負担金)
		政務活動費交付金	議会事務局	10,080	○ 議員一人当たり年額 360,000円 ・ 年額360,000円×28人
総務費		◎ 一般事務事業	会計課	17,539	○ 総合収納システムの運用終了に伴う後継サービスへの移行に係る経費の計上
		◎		22,966	○ 公金収納デジタル化(eLQR対応)に係る経費の計上
		人事給与・庶務管理システム事業	総務課	16,500	○ 令和8年度に子ども・子育て支援金制度が創設されることに伴い、人事給与システムの改修を実施する。
	自治・協働・行政	◎ 行財政改革推進事業	行政管理課	1,192	○ 公民連携事業推進に向けた、職員の都市経営プロフェッショナルスクール受講に係る経費の計上 ・ 研修旅費 ・ 研修負担金
		◎ 庁舎整備事業	行政管理課	13,200	○ 新参町線無電柱化事業に伴い、庁舎敷地内に残存する高圧幹線の地中化工事を実施する。 ・ 施設整備工事費
		市庁舎改修・改築事業	行政管理課	1,500	○ 北庁舎跡地を庁用車・来庁者駐車場として整備するための流量計算・実施設計に係る経費の計上 ・ 測量作図委託料

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
総務費	文化・交流・連携	☆ 国際交流推進事業	真田地域振興課	2,600	○ 令和8年にスイス連邦ダボス町との姉妹都市提携50周年を迎えるにあたって、記念事業を実施するため、実行委員会への負担金を計上する。
	—	企業版ふるさと納税 【歳入】	政策企画課	2,200 10,000	○ 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税制度)に基づく寄附受納にあたり、仲介業者を通じた寄附に対応するための紹介手数料 ○ 企業版ふるさと寄附金
	教育	《地域未来交付金》 まちなかキャンパス運営事業	学園都市推進室	8,000	○ 地域と大学を結ぶ連携拠点として、学生活動のサポートや各大学等の特色を活かした市民向け講座などを開催する。新たにDX・GX人材育成など、社会変化に対応しながら、交流と中心市街地の賑わいを創出する。
		信州上田学推進事業	学園都市推進室	5,500	○ 地域に根ざした探究的な学びと発見を通じて、地域への誇りと愛着を醸成し、持続可能な地域の創出につなげる。 ・ ライフステージごと及び長野大学における信州上田学講座等の開催 ・ 地域の課題発見・解決に向けた「上田未来会議」の開催 など
		☆ 公立大学法人長野大学関係事業	学園都市推進室	228,956	○ 長野大学修学支援事業補助金 公立大学法人長野大学に対して、国が進める高等教育修学支援制度の趣旨に沿って、入学金及び授業料の減免に必要な財源として、補助金を交付する。 ・ 減免区分 多子世帯: 満額 上記以外: 満額、2/3減免、1/3減免
	☆			468,181	○ 長野大学運営費交付金 公立大学法人長野大学に対して、普通交付税算定における基準財政需要額及び地域づくり総合センターに係る特別交付税における教職員人件費分を上限に運営費を交付する。
☆			326,314	○ 長野大学施設整備事業補助金 理系学部開設を始めとする学部・学科再編を進める中で、新たな施設建設・既存校舎の改修・備品購入に対して県と協調して支援を行う。	

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
総務費	文化・交流・連携	定住人口増加策推進事業	移住交流推進課	2,400	○結婚支援事業「上田市縁結びプロジェクト」 独身者対象婚活セミナー・交流会による婚活支援 等
				600	○上田地域定住自立圏結婚支援連携事業 結婚適齢期の住民を対象とした交流会の開催
				5,100	○結婚新生活支援事業 結婚を希望する若者に対し、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯を対象に家賃・引越費用等の一部を補助するもの。 ・補助上限額：300千円(39歳以下)、600千円(29歳以下) ・対象要件：夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得5,000千円未満
	自治・協働・行政	DX推進事業	DX推進課	1,418	○地域活性化起業人制度 デジタル分野における専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを有する民間人材を受け入れ、その知見や人的ネットワークを最大限活用し、庁内外のDXの推進を図る。
		上田地域広域連合負担金	政策企画課	301,811	○上田地域広域連合 ・運営経費 147,222 千円 ・企画費 5,569 千円 ・広報・広聴等経費 3,581 千円 ・創造館費 144,338 千円 ・創造館費交付税配分金 1,101 千円
	文化・交流・連携	日本遺産活用推進事業	文化政策課	6,860	○日本遺産の素晴らしさを再認識し、さらなる普及啓発やプロモーション等を進め、シビックプライドの醸成、地域活性化や観光振興を図る。 ・日本遺産活用支援、観光動向調査、観光コンテンツ販路整備 等
		信州国際音楽村管理運営事業	文化政策課	33,075	○信州国際音楽村の管理運営に要する経費の計上
			300	○信州国際音楽村公園バラ園の維持管理に要する経費の計上	
			1,082	○信州国際音楽村生涯学習の里研修センターウッドデッキの一部撤去に係る経費の計上	

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
総務費	文化・交流・連携	丸子文化会館管理運営事業	丸子文化会館	4,195	○ 自主文化事業「Mr.マリックと4人の魔術師」 日本マジック界の大御所であるMr.マリック及び若手精鋭の4人のマジシャンによるマジックエンターテインメントを開催する。
		交流文化芸術センター管理運営事業	交流文化 芸術センター	292,162	○ 交流文化芸術センター管理事業 ・ 施設管理に要する光熱水費、委託料など ・ 小ホール屋根防水修繕 ・ 舞台技術業務委託(増員分) ・ 中規模改修へ向けた調査・検討業務委託
	☆ ☆ ◎			86,928	○ 交流文化芸術センター運営事業 ・ 事業実施に係る報償費、広告料、委託料など
		【債務負担行為】		(90,000)	○ 令和9年度以降に係る事業費について、債務負担行為を設定する。 ・ 公演等委託料
	自然・生活環境	生活対策事業	市民参加・ 協働推進課	800	○ 特殊詐欺被害の根絶に向けた録音機能付電話機購入補助及び啓発用消耗品の購入に要する経費の計上 ・ 特殊詐欺防止対策事業補助金 補助率:1/3以内(上限5千円) 600千円
		交通安全対策事業	市民参加・ 協働推進課	300	○ 自転車用ヘルメット着用努力義務化に伴う、高齢者が購入する自転車用ヘルメット費用を補助する。 ・ 補助率:1/2以内(上限2千円)
		◎ 県民交通災害共済事務費	市民参加・ 協働推進課	101	○ 交通災害共済事務の電子化対応に伴う経費の計上 ・ システム負担金 101千円
		◎ 防災対策事業	危機管理防災課	2,700	○ 災害ハザードマップ更新事業 土砂災害警戒区域等の見直しに伴い、災害ハザードマップを更新するための経費の計上

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
総務費	自治・協働・行政	◎ 電算業務管理運営事業	情報システム課	230,133	○ ネットワーク機器等更新事業 ネットワーク機器等の保守・サポート終了に伴い、業務の効率化及びセキュリティの確保を図るため、ネットワーク環境を更新する。 ・ 委託料 ・ 使用料及び賃借料
		◎ 地域おこし協力隊事業	移住交流推進課 総務課 塩田地域自治C 環境政策課 農業政策課 森林整備課 丸子/真田/武石 産業観光課 住宅政策課 スポーツ推進課	88,503	○ 都市住民を地域に受け入れ、市が地域おこし協力隊を任用して地域協力活動に従事してもらい、併せてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献してもらう。 ・ 募集に係る経費(報償費、旅費、需用費、委託料、負担金) ・ おためし地域おこし協力隊に係る経費(委託料) ・ 日々のサポートに係る経費(委託料) ・ 報酬・費用弁償・共済費・社会保険料(継続10名、新規5名) ・ 活動費(旅費、消耗品、住宅借上料、負担金など) 塩田地域 1,423 千円 (上記のほか、環境政策課(衛生費)、農業政策課(農水費)、森林整備課(農水費)、丸子産業観光課(農水費・商工費)、真田産業観光課(商工費)、武石産業観光課(商工費)、住宅政策課(土木費)、スポーツ推進課(教育費)で活動費を計上)
	(3,500)				
	(1,000)				
	(2,000)				
	自治・協働・行政	地域デジタル化推進事業	真田地域振興課	8,391	○ 自治会へのタブレット端末の無償貸与、地域コミュニティアプリ「キクもん」による情報共有、コミュニティFMとの連携による操作不要の定時プッシュ型情報発信を行い、デジタル化を推進する。
	☆ 過疎対策事業	武石地域振興課	3,000	○ 武石地域空き店舗・空き家活用支援事業 武石地域全域において、定住人口の維持に向けた暮らしやすい地域づくりを推進するため、空き店舗等の改修費用を補助する。	
	☆ 美ヶ原高原整備事業	武石地域振興課	96,500	○ 美ヶ原高原に残存する老朽化施設の解体工事及び駐車場の舗装剥ぎ取りに係る経費の計上 ・ 施設解体工事費 ・ 駐車場整備工事費	

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
総務費	自治・協働・行政	◎ 武石温泉うつくしの湯温泉券配付事業	武石地域振興課	1,993	○ うつくしの湯のリニューアルオープンに合わせ、地域住民の福祉の充実・利用促進のため、武石財産区財政調整基金を活用し、温泉券配付事業を実施する。 ・ 温泉券配付事業交付金 1,993 千円
		地域内分権推進事業	市民参加・協働推進課 豊殿/塩田/川西 地域自治センター 丸子/真田/武石 地域振興課	9,500	○ 地域内分権確立のため、地域課題の掘り起しや解決に向け、機敏に対応するための経費の計上(※地域経営会議交付金を含む。)
		活力あるまちづくり支援事業	市民参加・協働推進課	20,700	○ 市民活動団体が地域の活性化やまちづくりに資するため自主的・主体的に取り組む事業に対して支援を行う。 ・ 対象：市民活動団体(5人以上の市民で構成) ・ 補助率：対象経費の3/4以内 ・ 補助限度額：上限300千円/年・下限50千円/年 (重点事業は上限600千円/年・下限10千円/年) ・ 補助期間：3年以内(重点事業を除く) 全市対象事業 地域対象事業(住民自治組織毎に上限3団体の事業を支援する)
		住民自治組織支援事業	市民参加・協働推進課 豊殿/塩田/川西 地域自治センター 丸子/真田/武石 地域振興課	66,178	○ 住民自治組織に、地域の裁量で予算の用途を決定できる交付金を交付することによって、住民主体のまちづくりを推進する。 ・ 南部、北部、神川、西部、城下、川辺泉田地域 27,775千円 ・ 神科、豊殿地域 8,427千円 ・ 塩田地域 7,422千円 ・ 川西地域 3,808千円 ・ 丸子地域 10,302千円 ・ 真田地域 5,394千円 ・ 武石地域 3,050千円

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
総務費	自治・協働・行政	地域協議会運営事業	市民参加・ 協働推進課 丸子/真田/武石 地域振興課	3,911	○ 地域協議会の運営に要する経費 (委員報酬、講師謝礼、旅費等) ・ 上田地域、正副会長会 1,280千円 ・ 丸子地域 1,001千円 ・ 真田地域 990千円 ・ 武石地域 640千円
		☆ 上田市誕生20周年記念事業	政策企画課	7,000	○ 令和8年に合併20周年を迎えるにあたって、記念式典を実施する経費等を計上する。
		☆ ふるさと上田応援寄附金推進事業	移住交流推進課	550,000	○ 各種事業に活用するため、各種ポータルサイトを利用し、ふるさと寄附金を募る。 ・ 記念品代 162,530 千円 ・ ポータルサイト手数料等 61,716 千円 ・ 業務代行委託料 32,509 千円 ・ ふるさと上田応援基金積立金 293,245 千円
		◎ 情報化推進事業	情報システム課	13,986	○ 平成21年度に野倉地区において整備した通信設備について、維持管理コストの増加・利用者減少などの理由から廃止する。 ・ ケーブル等撤去工事費 ・ 情報通信サービス移行支援補助金
		市民ICT推進センター管理運営事業	DX推進課	75,319	○ 令和7年11月に開館した市民ICT推進センターの管理運営に係る経費の計上
		☆ 男女共同参画啓発事業	人権共生課	3,118	○ 第5次上田市男女共同参画推進計画(令和9～13年度)の策定に係る費用の計上

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
総務費	自治・協働・行政	自治会関係事業	市民参加・ 協働推進課	58,030	○ 広報等配布事務等委託料 広報等行政文書の配布等を自治会に委託する。
			市民参加・ 協働推進課 丸子/真田/武石 地域振興課	48,949	○ 共同集会施設整備事業補助金 自治会が行う共同集会施設の新築・改修等に要する経費に対する補助金 ・ 上田地域11件、丸子地域5件、真田地域5件、武石地域1件 ・ シロアリ被害ほか緊急改修分
				60,785	○ コミュニティ活動等交付金 自治会が行う地域環境整備活動及び防犯・防災活動その他のコミュニティ活動に対する交付金
	自然・生活環境	☆ 防犯対策事業	市民参加・ 協働推進課	1,800	○ 太陽光発電LED街路灯を4基設置するための経費の計上
	自治・協働・行政	課税事務費	税務課	19,195	○ 令和9年度固定資産評価替に係る経費の計上 ・ 評価替基礎資料業務委託 ・ 家屋評価システム改修業務委託
				17,552	○ 各種税申告申請等の電子化に伴うシステム改修等に係る経費の計上
		マイナンバーカード交付事業	市民課	17,928	○ マイナンバーカードの利活用の促進や普及活動、カード更新に向けた窓口体制の強化に係る経費の計上

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
総務費	自治・協働・行政	◎ 各種選挙運営事業費	選挙管理 委員会事務局	146,336 (106,439) (25,099) (2,152) (2,152) (1,829) (1,944) (3,273) (3,448)	○ 令和8年度実施の選挙運営事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 長野県知事選挙(及び長野県議会議員補欠選挙) (令和8年8月31日任期満了) ・ 長野県議会議員一般選挙 (令和9年4月29日任期満了) ・ 上田市別所温泉財産区議会議員一般選挙 (令和8年6月6日任期満了) ・ 上田市東内財産区議会議員一般選挙 (令和9年2月5日任期満了) ・ 上田市平井財産区議会議員一般選挙 (令和9年2月5日任期満了) ・ 上田市西内財産区議会議員一般選挙 (令和9年2月5日任期満了) ・ 上田市長財産区議会議員一般選挙 (令和9年3月25日任期満了) ・ 上田市武石財産区議会議員一般選挙 (令和8年7月17日任期満了)
		【債務負担行為】		(9,079)	○ 長野県議会議員一般選挙の公営ポスター掲示場作製、設置、保守管理及び撤収業務等について、令和9年度にまたがって実施するため、債務負担行為を設定する。
		基幹統計等調査事業	政策企画課	8,054	○ 基幹統計調査等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校基本調査事業 54 千円 ・ 統計調査員確保対策事業 52 千円 ・ 経済センサス-活動調査事業 7,948 千円

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	健康・福祉	生活困窮者自立支援事業	福祉課	1,000	生活困窮者自立支援法(平成27年4月施行)に基づき、次の事業を実施する(主な事業)。 <必須事業> ○住居確保給付金(国3/4) 離職等により住宅を失った又は失うおそれのある生活困窮者等に対し、家賃相当の住居確保給付金を支給する。 ・平均家賃額35,000円×30件程度 ◇支給対象者等 ・離職後2年以内、支給期間:原則3か月(最長9か月)
				3,969	<任意事業> ○就労準備支援事業(国2/3) 生活習慣の形成訓練、社会的能力の習得、就労体験・技術習得の一体的なプログラムにより安定就労を支援する。 ・対象者:就労支援に至る前段階に課題を抱える生活困窮者等 ・期間:最長1年間とし、この間に就労に必要な支援を行う。
				3,550	○家計改善支援事業(国2/3) 家計に関する相談、家計管理に関する助言等、家計管理能力を高めるための支援を行う。
			798	○子どもの学習支援事業(国1/2) 貧困の世代間連鎖防止のため、生活保護及び生活困窮世帯の児童・生徒の学習指導を行う。	
		上田市社会福祉協議会補助金	福祉課	138,660	○社会福祉協議会の運営費(人件費、福祉大会費)の補助 ・人件費分 138,260 千円 ・福祉大会費 400 千円
		地域ふれあい事業補助金	福祉課	27,900	○社会福祉協議会が行っている地域福祉活動に対する補助(花壇づくり等補助対象活動は多岐にわたる) ・ふれあい事業補助(465円×60,000世帯) 27,900 千円

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	健康・福祉	国民健康保険事業特別会計繰出金	国保年金課	1,143,267	○ 特別会計への繰出金 ・ 保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 460,730 千円 ・ 保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 247,527 千円 ・ 国保財政安定化支援事業繰出金 209,697 千円 ・ 職員給与費等繰出金 219,786 千円 ・ 未就学児均等割保険税繰出金 4,356 千円 ・ 産前産後保険税繰出金 1,171 千円
		重層的支援体制整備事業 (社会福祉)	福祉課	9,649	○ 多機関協働事業(国1/2、県1/4) 相談機関同士の連携体制の強化を図り、分野が重なり合って多数の相談機関が協働する必要のあるケースについて、包括的かつ一元的な支援プランを作成する。
				3,792	○ 民生児童委員活動支援事業(国1/2、県1/4) 民生委員の担い手を確保するため、令和7年12月の一斉改選にあわせて導入した「民生委員協力員」制度により、委員の負担軽減を図る。
			24,209	○ 自立相談支援事業(国3/4) 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業を実施する。	
		福祉センター管理運営事業 【債務負担行為】	福祉課	(毎年の年度協定において定める額の総額)	○ 令和9年度以降の管理委託料について、債務負担行為を設定する。 ・ ふれあい福祉センター(令和9～12年度) ・ 長瀬市民センター(令和9～12年度) ・ 真田総合福祉センター(令和9～12年度)

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容								
民生費	健康・福祉	自立支援給付事業	障がい者支援課	4,964,600	○ 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービスに対する給付 <ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護等支援給付費 435,000 千円 ・ 短期入所支援給付費 40,000 千円 ・ 施設支援給付費 2,962,000 千円 ・ 共同生活支援給付費 480,100 千円 ・ 自立支援医療給付費 115,000 千円 ・ 計画作成費 137,100 千円 ・ 児童支援給付費 689,700 千円 ・ 療養介護医療給付費 ほか 105,700 千円 								
		上小圏域成年後見支援センター運営事業	障がい者支援課 高齢者介護課	18,480	○ 国の成年後見制度利用促進基本計画(平成29年3月閣議決定)に基づき、上小圏域成年後見支援センターを地域連携の中核機関と位置付け、上小4市町村の成年後見制度の利用を促進する。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業費 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,871 千円</td> </tr> <tr> <td>上田市負担分</td> <td style="text-align: right;">18,480 千円</td> </tr> <tr> <td> うち障がい者支援課分</td> <td style="text-align: right;">7,392 千円</td> </tr> <tr> <td> うち高齢者介護課分</td> <td style="text-align: right;">11,088 千円</td> </tr> </table>	事業費 計	24,871 千円	上田市負担分	18,480 千円	うち障がい者支援課分	7,392 千円	うち高齢者介護課分	11,088 千円
		事業費 計	24,871 千円										
上田市負担分	18,480 千円												
うち障がい者支援課分	7,392 千円												
うち高齢者介護課分	11,088 千円												
地域生活支援事業	障がい者支援課	220,712	○ 障害者総合支援法の規定により市町村が実施主体となり、地域の実情に応じて実施する障害福祉サービスに係る経費(主な事業) <ul style="list-style-type: none"> 《社会参加促進事業》 <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニケーション支援(手話通訳派遣等) 2,616千円 ・ 身体障害者用自動車改造等補助 700千円 《障害者総合支援センター事業》 <ul style="list-style-type: none"> 上小地域障害者自立生活支援センター事業委託 (障害者相談支援員設置事業委託含む) 54,181千円 ※機能強化部分は重層的支援体制整備事業 《地域活動支援センター事業》 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動支援センター事業補助金等 13,676千円 ※機能強化部分は重層的支援体制整備事業 										

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	健康・福祉	地域生活支援事業 (つづき)	障がい者支援課		《給付関連事業》 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移動支援 70,000千円 ・ 日常生活用具給付 42,600千円 ・ 訪問入浴サービス 11,750千円 ・ 日中一時支援 6,300千円 ・ 重度障害者等就労支援 854千円 《地域生活支援拠点整備関連事業》 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいの重度化、高齢化や「親亡き後」を見据え、地域全体で支える体制の構築や制度の充実を図る。 緊急時の受入・対応体制の整備 4,355千円 ・ 医療的ケア児等重症心身障がい児等への支援として、障害児・者通所施設へ看護職の配置及び訪問看護ステーションからの派遣を行う。 医療的ケア児等総合支援事業 6,480千円 ・ 医療的ケアを要する重症心身障がい児・者を受け入れる施設の安定した事業運営を支援する。 重症心身障害児・者施設等運営補助金 6,000千円 ・ 医療的ケア児等の災害時における対応として、防災備蓄品の保管、避難計画の作成支援、防災相談及び交流を図る。 医療的ケア児等災害対応サポート事業 1,200千円
		障害者在宅福祉事業	障がい者支援課	77,980	○ 障がい者及び介護者に対する各種補助(主な事業) <ul style="list-style-type: none"> <県単事業 県1/2・市1/2> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域共生型生活ホーム事業補助金 2,410千円 ・ 心身障害者タイムケア事業 6,229千円 <市単事業 市10/10> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別児童年金 32,000千円 ・ じん臓機能障害者通院費補助金 4,600千円 ・ 障害者施設通所交通費補助金 7,600千円 ・ 重度心身障害者家庭介護者慰労金 14,500千円
		上田市つむぎの家管理運営事業	障がい者支援課	26,812	○ 重症心身障害児・者施設管理運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 上田市つむぎの家管理運営委託 ・ 賃借料 ・ リフト付き車両購入費

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容																																																											
民生費	健康・福祉	重層的支援体制整備事業 (障害者福祉)	障がい者支援課	7,497	○ 障害者総合支援センター事業(国1/2、県1/4) 専門職による障がいの支援を目的とした基幹相談支援センターの運営のための上小地域障害者自立生活支援センター事業委託(障害者相談支援員設置事業委託含む)。機能強化に係る部分が対象。																																																											
				2,615	○ 地域活動支援センター事業(国1/2、県1/4) 知的・精神に障がいを持つ方の日中活動における生活訓練から通常生活への復帰に向けて、日中活動先として運営する事業所へ補助する地域活動支援センター事業補助金。機能強化に係る部分が対象。																																																											
	自治・協働・行政	犯罪被害者等見舞金及び日常生活支援給付金	人権共生課	1,400	○ 上田市犯罪被害者等支援条例に基づく、犯罪被害者等への経済的な支援 ・ 犯罪被害者等見舞金(遺族見舞金・重傷病見舞金) ・ 犯罪被害者等日常生活支援給付金(家事・育児・介護・一時保育・配食・転居費・カウンセリング・弁護士相談等)																																																											
		人権関係団体活動支援事業費補助金	人権共生課	6,585	○ 各種団体活動支援事業費補助金(主な事業) ・ 部落解放同盟上田市協議会補助金 6,220千円																																																											
健康・福祉	健康・福祉	福祉医療費給付事業 <small>福祉医療給付金事業 県単・市単一覧表 (令和7年度現在)</small>	福祉課	956,800	○ 医療費の自己負担額を助成 18歳以下のみ現物給付方式にて助成する。 【児童】 ＜0歳～中学校3年生＞通院・入院 ・ 県補助対象分 351,000 千円 ＜中学卒業後～18歳＞通院・入院 ・ 市単独事業分 93,500 千円 【障がい者】 ・ 県補助対象分 423,400 千円 ・ 市単独事業分 28,100 千円 【母子・父子家庭】 ・ 県補助対象分 60,300 千円 【低所得高齢者】 ・ 市単独事業分 500 千円 <hr/> ・ 市単独事業分 合計 122,100 千円																																																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>要件</th> <th>給付対象</th> <th>所得制限</th> <th>現行</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">児童</td> <td>0歳～中3</td> <td>通院・入院</td> <td>なし</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>高1～高3</td> <td>通院・入院</td> <td>なし</td> <td>市単</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">障がい者 (主なもの)</td> <td rowspan="3">身体障害者手帳</td> <td>1・2級</td> <td>通院・入院</td> <td>特別障害者手当準拠 県1/2</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>通院・入院</td> <td>特別障害者手当準拠 & 本人所得税非課税 県1/2</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>通院・入院</td> <td>特別障害者手当準拠 & 本人課税 市単</td> </tr> <tr> <td>療育手帳</td> <td>A1・A2・B1</td> <td>通院・入院</td> <td>特別障害者手当準拠 県1/2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B2</td> <td>通院・入院</td> <td>特別障害者手当準拠 市単</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">精神障害者</td> <td rowspan="2">特別児童手当受給者</td> <td>1級</td> <td>通院・入院</td> <td>特別障害者手当準拠 市単</td> </tr> <tr> <td>1級</td> <td>通院</td> <td>特別障害者手当準拠 (本人課税も対象) 県1/2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">母子父子</td> <td>1級</td> <td>通院・入院</td> <td>所得税非課税世帯 市単</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>通院</td> <td>特別障害者手当準拠 & 本人所得税非課税 県1/2</td> </tr> <tr> <td>母子父子</td> <td>2級</td> <td>通院・入院</td> <td>所得税非課税世帯 市単</td> </tr> <tr> <td>母子父子</td> <td></td> <td>通院・入院</td> <td>児童扶養手当準拠 県1/2</td> </tr> <tr> <td>低所得高齢者</td> <td></td> <td>通院・入院</td> <td>市民税非課税世帯 市単</td> </tr> </tbody> </table>	対象	要件	給付対象	所得制限	現行	児童	0歳～中3	通院・入院	なし	県1/2	高1～高3	通院・入院	なし	市単	障がい者 (主なもの)	身体障害者手帳	1・2級	通院・入院	特別障害者手当準拠 県1/2	3級	通院・入院	特別障害者手当準拠 & 本人所得税非課税 県1/2	3級	通院・入院	特別障害者手当準拠 & 本人課税 市単	療育手帳	A1・A2・B1	通院・入院	特別障害者手当準拠 県1/2		B2	通院・入院	特別障害者手当準拠 市単	精神障害者	特別児童手当受給者	1級	通院・入院	特別障害者手当準拠 市単	1級	通院	特別障害者手当準拠 (本人課税も対象) 県1/2	母子父子	1級	通院・入院	所得税非課税世帯 市単	2級	通院	特別障害者手当準拠 & 本人所得税非課税 県1/2	母子父子	2級	通院・入院	所得税非課税世帯 市単	母子父子		通院・入院	児童扶養手当準拠 県1/2	低所得高齢者		通院・入院	市民税非課税世帯 市単		
対象	要件	給付対象	所得制限	現行																																																												
児童	0歳～中3	通院・入院	なし	県1/2																																																												
	高1～高3	通院・入院	なし	市単																																																												
障がい者 (主なもの)	身体障害者手帳	1・2級	通院・入院	特別障害者手当準拠 県1/2																																																												
		3級	通院・入院	特別障害者手当準拠 & 本人所得税非課税 県1/2																																																												
		3級	通院・入院	特別障害者手当準拠 & 本人課税 市単																																																												
	療育手帳	A1・A2・B1	通院・入院	特別障害者手当準拠 県1/2																																																												
	B2	通院・入院	特別障害者手当準拠 市単																																																													
精神障害者	特別児童手当受給者	1級	通院・入院	特別障害者手当準拠 市単																																																												
		1級	通院	特別障害者手当準拠 (本人課税も対象) 県1/2																																																												
	母子父子	1級	通院・入院	所得税非課税世帯 市単																																																												
		2級	通院	特別障害者手当準拠 & 本人所得税非課税 県1/2																																																												
母子父子	2級	通院・入院	所得税非課税世帯 市単																																																													
母子父子		通院・入院	児童扶養手当準拠 県1/2																																																													
低所得高齢者		通院・入院	市民税非課税世帯 市単																																																													

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	健康・福祉	介護予防・生活支援事業	高齢者介護課	92,283	○ 高齢者の介護予防及び生活支援に関する補助給付等(主な事業) <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者等外出支援事業 1,005千円 ・ 高齢者生活支援ハウス運営事業 11,309千円 ・ 要援護高齢者等住宅整備事業補助金(県1/2) 2,520千円 ・ 家庭介護者慰労金 72,500千円
				4,500	○ 認知症伴走型支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症の方とその家族への支援体制の充実を図るため、地域の介護サービス事業所における資源を活用し、身近な地域で認知症の初期段階から専門的な相談・助言を行う『認知症伴走型支援拠点』の設置・運営を委託する。
		敬老祝金支給事業	高齢者介護課	2,970	○ 敬老祝金を対象者に贈呈する。 ◇支給対象 令和8年度に100歳に達する者(99人) ◇支給額 ・3万円
		老人施設入所者措置費	高齢者介護課	279,533	○ 養護老人ホームに対する措置費 報恩寮90人、ベルポートまるこ西48人
		地域医療介護総合確保基金事業補助金	高齢者介護課	137,378	○ 地域密着型サービスの施設整備等に対する補助(県10/10) <ul style="list-style-type: none"> ◇地域密着型サービス等整備助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者グループホーム 補助額: 41,500千円 × 1事業者 41,500千円 ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 補助額: 7,330千円 × 1事業者 7,330千円 ・ 看護小規模多機能型居宅介護 補助額: 41,500千円 × 1事業者 41,500千円 ・ 介護予防拠点 補助額: 11,000千円 × 1事業者 11,000千円

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	健康・福祉	地域医療介護総合確保基金事業補助金 (つづき)	高齢者介護課		◇介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 ・認知症高齢者グループホーム 補助額:1,036千円×9人×1事業者 9,324千円 ・定時巡回・臨時対応型訪問介護看護 補助額:17,400千円×1事業者 17,400千円 ・看護小規模多機能型居宅介護 補助額:1,036千円×9人×1事業者 9,324千円
		長野県後期高齢者医療広域連合負担金	国保年金課	2,013,784	○長野県後期高齢者医療広域連合市町村負担金 ・当市(被保険者)の療養給付費総額の1/12を負担
		一部事務組合負担金	武石市民サービス課	27,062	○依田窪老人保健施設負担金 ・元利償還金35.91%負担(18,667千円×0.3591) 平成20年度許可債、償還期限 令和21年3月1日 ・運営経費負担金35.91%負担(56,694千円×0.3591)
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金	国保年金課	670,016	○特別会計への繰出金 ・保険基盤安定繰出金(保険料軽減分) 545,582 千円 ・職員給与費等繰出金 51,808 千円 ・広域連合事務費負担金繰出金 72,626 千円
		介護保険円滑運営事業	高齢者介護課	9,914	○低所得者利用料負担対策事業(国1/2・県1/4) ・低所得者の方の介護保険制度の利用料軽減を行う。 (市単補助)通所介護等各種サービス助成 (国県補助)社会福祉法人等による軽減 (国県補助)特別地域加算軽減

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	健康・福祉	重層的支援体制整備事業 (老人福祉) (R7年度までは介護保険事業特別会計 で実施)	高齢者介護課	985 31,086 164,801	○ 一般介護予防事業(国25/100、県12.5/100、特会繰入50/100) 65歳以上の全ての高齢者を対象に、介護予防に関する普及啓発や通いの場の提供など、多様な取組みを実施する。 ○ 生活支援体制整備事業(国38.5/100、県19.25/100、特会繰入23/100) 生活支援コーディネーターを配置し、多様な主体による生活支援・介護サービスの提供体制を整備する。 ○ 地域包括支援センター事業(国38.5/100、県19.25/100、特会繰入23/100) 高齢者を中心に総合相談支援、権利擁護及び介護予防ケアマネジメントといった包括的支援事業を実施する。
		介護保険事業特別会計繰出金	高齢者介護課	2,542,346	○ 特別会計への繰出金 ・ 保険給付費分 1,959,036千円 ・ 地域支援事業(介護予防事業)分 68,738千円 ・ 地域支援事業(包括・任意事業)分 11,162千円 ・ 低所得者保険料軽減事業分 137,991千円 ・ 職員人件費等分 174,250千円 ・ 広域連合負担分 191,169千円
		高齢者福祉センター管理事業 【債務負担行為】	高齢者介護課	(毎年の年度協 定において定め る額の総額)	○ 令和9年度以降の管理委託料について、債務負担行為を設定する。 ・ 高齢者福祉センター(令和9～12年度) ・ 真田老人福祉センター(令和9～12年度)
		ヤングケアラー実態調査事業	子育て・子育て 支援課	2,000	○ ヤングケアラーの支援体制を強化するため、小学校5・6年生及び中学生 に対し、実態調査を実施する。
		児童扶養手当支給事業	子育て・子育て 支援課	547,000	○ 母子家庭、父子家庭等で、児童(18歳未満、障がい児は20歳未満)を養 育している方に手当を支給(国1/3) ・ 支給月 奇数月 ・ 全部支給の場合 月額 46,690円 ・ 一部支給の場合(所得額に応じ) 月額 46,690～11,010円 ・ 児童加算額 第2子以降1人につき11,030～5,520円

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	健康・福祉	認可外保育所助成事業	保育課	5,784	○ 認可保育所の補完をしている認可外保育施設の運営等に要する経費への助成 《県補助事業》 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員健康診断事業 63 千円 ・ 延長保育事業 310 千円 ・ 一時保育事業 511 千円 ・ 認可外保育所整備事業 1,500 千円 ・ 保育料軽減事業 3,400 千円
				31,112	○ 幼保無償化による認可外保育所等を利用する対象の子どもに対する給付費
		児童手当支給事業	子育て・子育て支援課	3,072,192	○ 高校生年代までの子どもを養育している方に手当を支給 <ul style="list-style-type: none"> ・ 支給月 偶数月 ・ 事務費 1,792 千円 ・ 被用者児童手当 1,759,500 千円 ・ 非被用者児童手当 266,000 千円 ・ 小学校修了後中学校修了前 542,900 千円 ・ 高校生年代 502,000 千円 ・ 3歳未満(第1・2子) 月15,000円 延べ24,200人 ・ 3歳以上小学校修了前(第1・2子) 月10,000円 延べ99,200人 ・ 小学校修了後中学校修了前(第1・2子) 月10,000円 延べ40,250人 ・ 高校生年代(第1・2子) 月10,000円 延べ44,200人 ・ 第3子 月30,000円 延べ29,030人

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	健康・福祉	一時預かり利用者等負担軽減事業	保育課	2,130	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育所等を利用していない低所得世帯や支援が必要な世帯における、一時預かり事業利用時の負担軽減を図るための補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率: 国1/3、県1/3、市1/3 ・ 【対象世帯】 <ul style="list-style-type: none"> 生活保護世帯(3,000円/日) 住民税非課税世帯(2,400円/日) 年収360万未満世帯(2,100円/日) その他要支援児童のいる世帯(1,500円/日) ○ 保育所等を利用せず家庭で保育する保護者がレスパイト等のため、一時預かり事業利用時等の負担軽減を図るための補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助率: 県1/2、市1/2 ・ 【対象児童及び補助額】 <ul style="list-style-type: none"> 未就学児 (年額6,000円、4回未満の利用の場合上限額あり)
		重層的支援体制整備事業 (児童福祉)	子育て・子育て支援課	2,198	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども・子育て支援制度事業(国2/3、県1/6) ○ 児童福祉事務費(国2/3、県1/6) <p>子ども・子育て会議に係る経費のほか、子育てひろば情報、園解放情報等の子育て世帯や妊産婦に対する情報提供に必要な経費等、利用者支援事業の実施のための事務費を計上。</p>
		母子家庭等援護事業 ☆	子育て・子育て支援課	21,799	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市内のひとり親家庭を対象とした各種支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通災害遺児激励金 75千円 ・ 子どもの生活・学習支援事業 5,364千円 <p>ひとり親世帯を対象に実施する集合型学習支援について、対象を小学5・6年生から、中学1・2年生まで拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自立支援教育訓練給付金 1,000千円 ・ 高等職業訓練促進給付金 14,810千円 ・ ひとり親家庭学びなおし支援給付金 550千円 <ul style="list-style-type: none"> 高等学校卒業程度認定試験 150千円 大学入学 400千円 <p>☆</p>

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	健康・福祉	☆ 母子寮管理運営事業	子育て・子育て支援課	94,516	○ 母子寮の管理運営を(社福)原峠保養園に委託する。 ・ 20世帯分 87,076 千円 ・ 一時保護、緊急避難委託分 1,150 千円 ・ 親子支援事業委託分 6,290 千円 要支援家庭等の親子を通所等により受け入れ、親子分離に至る前に親子関係の再構築に向けた日常的な支援事業を委託する。
		◎ 保育所等管理運営事業	保育課	6,000	○ 保育室等の空調更新に係る経費の計上
		☆ 公立保育園等ICT化事業	保育課	30,111	○ 園児の登降園管理や保護者との連絡、令和7年度に2園で先行実施しているキャッシュレス決済サービスの全園での実施など、ICT化による保育園業務の効率化及び保護者の利便性向上のための経費の計上
		☆ 保育所施設整備事業	保育課	81,400	○ 遊戯室への空調設置に係る経費の計上 ・ 実施設計(R9に設置工事を実施する7園分) ・ 設置工事(R7に実施設計を行った5園分)
				12,000	○ 防犯対策を強化するため、公立保育園6園の出入口に防犯カメラを設置する。
		老朽化保育所延命化・長寿命化事業	保育課	35,000	○ 老朽化している城下保育園の延命化・長寿命化を図るため、屋根・外壁等の外装改修工事を実施する。
		◎ 民間保育所利用給付事業	保育課	2,975,092	○ 民間保育所等に対する運営費負担金 ・ 施設型給付 私立保育所4園、私立認定こども園11園(移行1園)、私立幼稚園4園(移行1園)、管外委託児童分 ・ 地域型保育給付 小規模保育事業6園(新規開設1園) ・ 一時預かり事業 ・ 乳児等のための支援給付(こども誰でも通園制度) 私立認定こども園4園(予定)、管外施設利用分

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	健康・福祉	民間保育所助成事業	保育課	241,379	○ 私立保育所等に対する補助(主な事業) 《補助事業》 ・ 延長保育促進事業補助金 16,058 千円 ・ 1歳児保育士加配支援事業補助金 51,912 千円 ・ 一時預かり事業補助金 20,833 千円 ・ 乳児保育士加配支援事業補助金 23,072 千円 ・ 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 1,800 千円 ・ 保育補助者雇上強化事業補助金 7,812 千円 ・ 保育体制強化事業補助金 15,660 千円 《市単事業》 ・ 職員加給金補助金 66,173 千円 ・ 障害児保育事業補助金 18,584 千円 ・ 地域活動事業補助金 1,800 千円
		◇ 民間保育所等価格高騰対策支援事業	保育課	11,000	○ 原油価格高騰等に伴う民間保育所等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費、燃料費等の一部を支援する。
		◇ 民間保育所等食材価格高騰対策支援事業	保育課	2,145	○ 食料品等価格高騰の影響を受ける民間保育所等について、保護者に追加負担をかけることなく、給食の質、量、バランスを確保するため、食材費等の一部を支援する。
		子育て世帯訪問支援事業	子育て・子育て支援課	5,995	○ 家事・育児等に不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅に訪問支援員を派遣し、家庭が抱える悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施する。
		出産祝金給付事業	子育て・子育て支援課	22,000	○ 経済的に安心して出産・子育てができる環境整備のために、市独自で出産に対する祝い金を支給する。 ◇ 支給対象 令和8年度に生まれた子どもで、市の住民基本台帳に記録された者の養育者 ◇ 支給額 第1子:1万円、第2子:3万円、第3子以降:5万円 ◇ 支給時期 支給対象者からの申請を受付次第随時支給する。

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	健康・福祉	病児保育センター運営事業	子育て・子育て支援課	27,320	○病児・病後児保育事業の業務委託 ・上田病院(医療法人健静会)平成19年5月開所。令和7年9月17日から新施設へ移転 ・丸子中央病院(医療法人丸山会)平成31年4月開所
		地域子育て支援拠点事業	子育て・子育て支援課 丸子市民サービス課	2,656	○親子が気軽に利用できる遊びのひろばを提供する(全12箇所。子育てひろばの個所数を含む)。 ・子育て支援センター(中央、神科、泉田、中丸子、真田) ・丸子子育てサロン ※子育てひろば(6箇所)に係る経費等は重層的支援体制整備事業。
		子育て発達支援事業	発達相談センター	2,187	○子育て発達支援事業のうち親子関係形成支援事業(親子間における適切な関係性の構築のための場の提供等)、発達に特性のある子どもへのアセスメント等強化事業(発達の特性に精通した専門職による相談、言語聴覚士による相談等)を実施する。 ・ペアレント・トレーニング、親子教室 ・ことばの教室委託料 ※その他の子育て発達支援事業は重層的支援体制整備事業。
		重層的支援体制整備事業 (子育て支援)	子育て・子育て支援課 発達相談センター	251 12,046	○子育て支援施設ゆりかご管理運営事業(国2/3、県1/6) 出産直後の母子の生活支援を行う子育て支援施設「ゆりかご」の管理運営経費。利用者支援事業(基本型)として実施する。 ○地域子育て支援拠点事業(国1/3、県1/3) 子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や育児相談ができる場の提供を行う。子ども・子育て支援法に基づく子育てひろばの運営委託等が対象。

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	健康・福祉	重層的支援体制整備事業 (つづき)	子育て・子育て 支援課 発達相談センター	3,299	○ 子育て発達支援事業(国2/3、県1/6) 発達障害等で支援を必要とする子ども達やその保護者に対して専門スタッフによる相談をはじめ、研修会・学習会等総合的な支援を行う。利用者支援事業(基本型)として実施する。 ・ 相談員による発達支援に関する相談・助言、関係機関との連絡調整 ・ 医師による相談会 ・ (一般向け)講演会、(支援者向け)研修会
		児童館運営事業	学校教育課	80,056	○ 児童館(センター)11館の運営(指定管理) ・ 上田(8館)、丸子(1館)、真田(1館)、武石(1館)
		児童館施設整備事業 ☆	学校教育課	110,000 3,686	○ 秋和児童センター施設整備に係る経費の計上 ○ 川辺町、大星、神科、神川児童センターの遊戯室における空調機器賃借に係る経費の計上
		放課後児童クラブ運営事業	学校教育課	329,321 206,557	○ 児童クラブ34単位の運営(指定管理) ・ 上田(23単位)、丸子(6単位)、真田(5単位) ○ 学童保育所6館の運営(指定管理) ・ 上田(5館) 太郎の家、バツタの家、どんぐり、トツの家、たんぼぼ ・ 武石(1館) ピーターパン

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	健康・福祉	放課後児童健全育成事業運営費補助金	学校教育課	3,363	○ 私立保育園等で実施する放課後児童健全育成事業のうち、市条例の基準を満たす事業に対し事業費補助を行う。(国1/3、県1/3)
		◎ 放課後児童クラブ施設整備事業 【債務負担行為】	学校教育課	193,649 (21,517)	○ 東部児童クラブの分室集約化事業に係る経費の計上 ○ 令和9年度にかけて実施する東部児童クラブの分室集約化事業について、債務負担行為を設定する。
	◎		300	○ 菅平児童クラブの空調整備に係る経費の計上	
	—	生活保護費	福祉課	1,748,000	○ 生活保護に要する経費(国3/4) <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活扶助 489,900 千円 ・ 住宅扶助 223,300 千円 ・ 教育扶助 7,800 千円 ・ 医療扶助 896,900 千円 ・ 介護扶助 39,900 千円 ・ 施設委託扶助 79,500 千円 ・ その他扶助 10,700 千円

(単位:世帯、人、%)

生活保護	R6.9	R7.9
保護世帯数	816	855
保護人員数	1,040	1,084
保護率	6.9	7.2

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
衛生費	健康・福祉	☆ 健康管理システム管理事業	健康推進課	12,848	○ 自治体情報システム標準化・改修対応に係る経費の計上 ・ 健康管理システム改修委託料 ・ ガバメントクラウドサービス利用料
		AED管理事業	健康推進課	7,289	○ 公共施設に設置しているAED機器の購入及びリースに係る経費の計上 ・ 購入による更新対象施設 6箇所(H31年度購入分) ・ 年間リース継続施設 230箇所(R2・5・6年度リース開始分)
		骨髄バンクドナー支援事業	健康推進課	600	○ 骨髄等の提供によるドナーの負担を軽減するため、ドナー及びドナーが勤務する事業所それぞれに対し助成する。 ・ ドナー補助額:2万円/日(上限:10日) ・ 事業所補助額:1万円/日(上限:10日)
		アピアランスケア用品購入費補助金	健康推進課	1,200	○ がん治療やその副作用による外見の変容を補完するための補整具等の購入に係る費用の一部を補助する。 ・ 補助率:1/2以内(上限20千円)
	自然・生活環境	広域連合負担金	環境政策課	304,609	○ 広域連合負担金の計上 ・ 清浄園費負担金 242,168 千円 ・ 大星斎場費負担金 40,191 千円 ・ 依田窪斎場費負担金 22,250 千円
	健康・福祉	依田窪病院会計負担金	武石市民サービス課	300,983	○ 依田窪病院会計への負担金の計上
		武石診療所事業特別会計繰出金	武石市民サービス課	32,633	○ 武石診療所事業特別会計への一般会計繰出金の計上 ・ 普通交付税措置分 7,751 千円 ・ 特別交付税措置分 4,631 千円 ・ 公債費分 9,251 千円 ・ 過疎対策事業債分 11,000 千円

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
衛生費	健康・福祉	人間ドック等受診補助金	健康推進課	19,500	○人間ドックに係る経費の公費負担(後期高齢者分) ・1泊2日・日帰り:13,000円/人
		予防接種事業	健康推進課	637,025	○感染症の予防及びまん延防止のための乳幼児・高齢者等に対する定期 予防接種に係る経費の計上 (主な項目) ・五種混合ワクチン接種 16,041 千円 ・日本脳炎ワクチン接種 14,866 千円 ・ヒブワクチン接種 1,751 千円 ・小児用肺炎球菌ワクチン接種 13,751 千円 ・子宮頸がんワクチン接種 5,622 千円 ・高齢者インフルエンザワクチン接種 132,180 千円 ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種 6,498 千円 ・高齢者新型コロナウイルスワクチン接種 125,254 千円 ・带状疱疹ワクチン接種 72,777 千円 ・RSウイルスワクチン接種 7,265 千円 ・ワクチン代等(消耗品) 202,330 千円
				4,060	○国の予防接種健康被害救済制度に係る給付金等の計上
		県外定期予防接種補助金	健康推進課	1,965	○里帰り出産や入院等の理由により、県外の医療機関で定期予防接種を 受けた場合の費用を助成する。
小児インフルエンザワクチン任意接種 費用補助金	健康推進課	10,100	○インフルエンザワクチンの予防接種を任意で受けた1歳から15歳(中学3 年生)までの子の保護者に対して費用の一部を補助する。 (補助内容) ・補助回数:1年度において1人につき1回 ・補助金額:1,000円(上限)		

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
衛生費	健康・福祉	不妊治療費補助事業	健康推進課	7,000	○ 不妊治療を行う夫婦に対して治療費の一部を補助する。 ・ 補助対象経費: 保険適用外の検査・治療・薬剤費 ・ 補助率: 1/2以内(年度あたり上限200千円)
				200	○ 不育症治療を行う夫婦に対して治療費の一部を補助する。 ・ 補助対象経費: 不育症の診断にかかる検査等 ・ 補助率: 自己負担分から県助成金を差し引いた金額の1/2(年度あたり 上限200千円)
		妊婦一般健診事業	健康推進課	108,580	○ 妊婦一般健康診査に係る経費の公費負担 ・ 妊婦一般健康診査委託料 106,286 千円 ・ 妊婦一般健康診査補助金 2,294 千円
		産婦健康診査事業	健康推進課	8,900	○ 産婦健康診査に係る経費の公費負担 ・ 産婦健康診査委託料 8,500 千円 ・ 産婦健康診査補助金 400 千円
		多胎妊婦健康診査事業	健康推進課	125	○ 多胎妊娠時において、既定の妊婦健康診査(14回分)を超えて、自費で 妊婦健康診査を受診した際の費用の一部を補助する。 ・ 補助額: 5千円/回(最大5回まで)
		産後ケア事業	健康推進課	16,644	○ 退院直後の母子に対する心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支 援を助産所等に委託する。 ・ 支援区分 ・ 宿泊型 ・デイサービス型 ・アウトリーチ型 ・ 利用者負担軽減 宿泊: 2,500円、デイサービス: (1日)1,000円、(半日)500円、 アウトリーチ: 500円(いずれも1回あたり、最大5回まで)
		1か月児健康診査事業	健康推進課	5,316	○ 国の「こども未来戦略」に基づく健康診査支援事業を活用し、1か月児健 康診査に係る費用を助成する。 ・ 補助額: 6,040円/回

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
衛生費	健康・福祉	新生児聴覚検査事業	健康推進課	4,400	○子育て世代の経済的負担の軽減のため、新生児聴覚検査費用を助成する。 ・補助額: 5,000円/回
		未熟児養育医療給付事業	健康推進課	14,850	○県が指定した医療機関の医師が入院の必要を認めた未熟児に係る医療費の公費負担
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	健康推進課	509	○小児慢性特定疾患児へ日常生活の便宜を図るための日常生活用具の給付に係る公費負担
		妊婦のための支援給付金	健康推進課	93,692	○子ども・子育て支援法に基づく経済支援を実施する。 ◇支給対象 日本国内に住所を有する妊婦 ◇支給額 ①妊婦の認定後 5万円 ②妊娠している子どもの人数(流産・死産等を含む) × 5万円 ◇支給時期 ①妊娠届出後等 ②乳児家庭全戸訪問後等 ・事務費(需用費等) 692千円 ・給付費(延べ1,860人分) 93,000千円
		がん検診推進事業	健康推進課	108,812	○がんの早期発見・早期治療を目的とした検診に係る経費の計上 ・大腸検診委託料 15,722千円 ・胃検診委託料 16,940千円 ・子宮がん検診委託料 28,986千円 ・乳房検診委託料 27,037千円 ・肺がん検診委託料 20,127千円
				145	○胃がん内視鏡検診検討会に係る費用の計上(報償費・食糧費)

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
衛生費	健康・福祉	☆ 各種検診事業	健康推進課	7,105	○ 各種疾病の早期発見・予防を目的とした検診に係る経費の計上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 骨健診委託料 924千円 ・ 前立腺がん検診委託料 135千円 ・ 歯周病検診委託料 4,872千円 (令和8年度から自己負担600円を無償化) ・ 肝炎ウイルス検査委託料 1,174千円
		後期高齢者健診事業	健康推進課	37,009	○ 後期高齢者健康診査に係る経費の計上
		◇ <<地域未来交付金>> 健康幸せづくりプロジェクト事業	健康推進課	10,732	○ 健幸都市うえだの実現を目指した健康づくり事業を実施する。 (主な項目) <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの健康づくり支援事業 1,392千円 ・ 現役世代の健康増進事業 2,000千円 (健康経営懇談会講師謝礼 1,000千円) (健康経営推進事業委託料 1,000千円) ・ 健康づくりチャレンジポイント制度事業 2,440千円 ・ 健康づくり応援アプリ運営事業 4,550千円
		地域特性に基づくフレイル予防・健康増進事業	健康推進課	24,951	○ 高齢者の健康状態を把握し、医療や介護等必要な支援につなげるとともに地域の通いの場へ積極的に関与するなど、高齢者の特性を踏まえ保健事業と介護予防を一体的に実施する。 (主な項目) <ul style="list-style-type: none"> ・ 企画・調整、通いの場職員派遣に要する費用 20,004千円 ・ インストラクター等講師謝礼 1,632千円 ・ あたまからだけんき体操 931千円 ・ 健幸ウォーキング 450千円 ・ エアロバイク購入(1台) 526千円
		相染閣管理運営事業	健康推進課	14,168	○ 相染閣管理運営委託料の計上
		医療提供体制設備整備補助金	地域医療政策室	3,769	○ 病院群輪番制病院の医療機器の購入に対する費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿教湯病院 3,769千円

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
衛生費	健康・福祉	公的病院再編成補助金	地域医療政策室	100,000	○ 鹿教湯病院と三才山病院の再編に伴い、地域の医療提供体制を確保することを目的に運営費を補助する。
		在宅当番医事業	地域医療政策室	27,524	○ 休日・夜間等における在宅当番医開設に係る公費負担 <ul style="list-style-type: none"> ・ 休日在宅当番医制事業委託料 10,989 千円 ・ 夜間外科系在宅当番医事業委託料 3,900 千円 ・ 深夜在宅当番医事業委託料 11,880 千円 ・ 休日等歯科救急事業委託料 755 千円
		上田看護専門学校運営費補助金	地域医療政策室	27,148	○ 地域で働く看護師を養成し、地域の医療提供体制を確保することを目的に運営費を補助する。
		看護師確保修学資金貸与事業	地域医療政策室	9,200	○ 4年制の看護師養成課程に在籍し、市が指定する医療機関で将来看護師として従事する意思のある上田市出身の大学生に対して、修学資金を貸与する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸与額: 400千円/年 ・ 対象人数: 既貸与者13人分、新規申込貸与見込者10人分
		医師確保修学資金等貸付事業	地域医療政策室	2,400	○ 医学生へ修学資金を貸与する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸与額: 200千円/月 ・ 対象人数: 既貸与者1人分
		市立産婦人科病院集約化事業	地域医療政策室	20,000	○ 信州上田医療センターが行う周産期医療運営に対する財政支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 周産期医療運営費負担金
		メディカルサポートプラザうえだ管理運営事業	地域医療政策室	18,769	○ メディカルサポートプラザうえだの施設維持管理経費の計上
		内科・小児科初期救急センター管理運営事業	地域医療政策室	54,873	○ 内科・小児科初期救急センターの管理運営経費の計上

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容	
衛生費	健康・福祉	広域連合負担金	地域医療政策室	42,002	○ 上小地域の二次救急医療を担う病院群輪番制病院への公費負担 ・ 病院群輪番制病院補助事業費負担金	
	自然・生活環境	◎ 霊園管理運営事業	環境政策課	3,375	○ 合葬式墓地運用開始に伴う経費の計上 ・ 納骨等業務委託料 ・ 上田市霊園駐車場整備工事	
		◎ 環境基本計画策定事業 【債務負担行為】	環境政策課	4,950 (6,050)	○ 第3次上田市環境基本計画策定に係る委託料の計上 ・ 計画期間:令和10~19年度 ○ 令和9年度以降に係る事業費について、債務負担行為を設定する。	
	文化・交流・連携	地域おこし協力隊事業	環境政策課	5,615	○ 都市住民を地域に受け入れ、市が地域おこし協力隊を委嘱し地域協力活動に従事、併せてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献いただく。 ・ 活動費4名分(旅費、消耗品費、住宅借上料、負担金など)	
			除雪機購入補助金	環境政策課	1,500	○ 自治会が購入する小型除雪機の購入費の一部を補助する。 ・ 上田、丸子、武石地域:購入に要する経費の1/2以内 (1台につき上限30万円) ・ 真田地域:購入に要する経費の8/10以内 (1台につき上限60万円)
			◇ 地球温暖化対策設備設置費補助金	環境政策課	40,000	○ 地球温暖化対策設備導入に係る費用の一部を補助する。 ・ 太陽光発電設備 家庭用 13千円/kW(上限6kW) 事業所用 13千円/kW(上限10kW) ・ 太陽熱利用設備 費用の1/10 ・ 蓄電設備 費用の1/10、1件あたり60千円上限 ・ 開口部断熱設備 外窓交換、内窓設置、ガラス交換 ・ V2Hシステム 費用の1/10、1件あたり60千円上限

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
衛生費	自然・生活環境	◇ ゼロカーボン戦略事業	環境政策課	912,963	○脱炭素先行地域計画による交付金対象事業者のうち事業者(地域エネルギー会社等)が実施する事業に対する補助金の計上
		地域猫パースコントロール事業	環境政策課	3,400	○地域猫(特定の飼い主を持たず地域住民で共同管理する猫)の不妊去勢手術費用等に対する負担金の計上
		☆ 公害対策事業	環境政策課	1,988	○西部地区における臨時の水質検査及び臭気調査に係る経費の計上
		資源物回収促進交付金	廃棄物対策課	10,974	○紙類・布類・缶・びん類の分別収集を実施し、資源物回収に協力している自治会への交付金の計上
		指定袋製作配送事業	廃棄物対策課	28,321	○有料指定袋の製作配送に係る業務委託料の計上
		資源物回収処理事業	廃棄物対策課 丸子市民サービス課	92,513	○古紙、古布、缶、びん、ペットボトルの回収委託料の計上 ・古紙、古布 51,199 千円 ・缶、びん 24,407 千円 ・ペットボトル 16,907 千円
		◇ 紙おむつリサイクル実証事業補助金	廃棄物対策課	9,500	○使用済み紙おむつのリサイクル化に向けた事業者の取組に対する実証事業補助金の計上
		ごみ減量化機器等購入費補助金	ごみ減量企画室	11,000	○家庭で行うごみ減量化対策として、生ごみ減量化機器等の購入に対する補助金の計上
		◎ 有機物リサイクルシステム構築事業	ごみ減量企画室	70 1,650 30	○生ごみ堆肥化モデル事業 各家庭で乾燥処理した生ごみを回収し、堆肥化施設で資源化を行う。 ○事業系生ごみ堆肥化促進事業 事業系生ごみの再資源化を促進するため、費用の一部を負担する。 ○ごみ減量化機器貸出事業 処理機の普及促進と生ごみの自家処理を推進するため、ごみ減量化機器の無償貸出を行う。

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
衛生費	自然・生活環境	資源循環型施設建設関連事業	資源循環型施設建設関連事業課	6,000	○ 資源循環型施設建設関連事業の周辺整備及び地域振興に係る委託料の計上
		し尿前処理下水道投入施設整備事業	資源循環型施設建設関連事業課	1,000	○ 地元自治会への地域振興に関する協力金の計上
		広域連合負担金	廃棄物対策課 丸子市民サービス課	1,027,971	○ 広域連合負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 上田クリーンセンター費負担金 638,215 千円 ・ 丸子クリーンセンター費負担金 321,048 千円 ・ 丸子クリーンセンター費交付税配分金 7,371 千円 ・ ごみ処理広域化推進事業費負担金 57,291 千円 ・ 清浄圏解体費負担金 4,046 千円
		◎ ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	ごみ処理事業	廃棄物対策課 丸子／真田／武石 市民サービス課	625,658
◎	最終処分場管理事業	廃棄物対策課	5,000	○ 下室賀最終処分場廃止に係る測量及び図面作成業務委託料の計上	

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
衛生費	自然・生活環境	し尿前処理下水道投入施設運営事業	環境政策課	51,172	○ 公共下水道事業会計への負担金の計上
		公営企業支出金	環境政策課	91,849	○ 水道事業会計への負担金の計上
労働費	産業・経済	職業訓練事業	地域雇用推進課	3,451	○ ものづくり技術の人材育成を担う「上田地域高等職業訓練センター」の高等職業訓練事業に対する補助
		学生等地域就職促進奨学金支援事業	地域雇用推進課	3,064	○ 市内に本店又は主たる事業所を有する中小企業等に就職した者の奨学金等の返還に要する経費に対する補助 ・ 補助率、補助額 1/2以内、限度額10万円(1年度当たり) ・ 対象経費 対象期間に返還した奨学金等の相当額
		《地域未来交付金》 若者・移住者・学卒者の就職支援事業	地域雇用推進課	36,878	○ 働きづらさを抱える若者、移住による就職希望者、UIJターン就職を希望する学生の三者を支援対象とし、それぞれ効果的な事業を実施するとともに、支援対象ごと専任の就職コーディネーターを配置し、関係者と協力・連携しながら市内就職を促進する。
	無業者等に対する自立・就業支援事業	地域雇用推進課	2,752	○ 若者をはじめ幅広い世代の無業者に対し、個別相談や居場所づくりイベントを実施し、自立・就業を支援する。	
	文化・交流・連携	UIJターン就業・創業移住支援事業	移住交流推進課	28,000	○ 市内企業等の担い手不足の解消、地域課題の解決及び移住の促進のため、UIJターンによる就業・創業者に対する補助

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
農林水 産業費	産業・経済	☆ 農地管理事業	農業委員会 事務局	1,518	○ 農地法に基づき農地の転用・賃借権等を記録した農地台帳を管理するための経費(既存のシステムを並行運用しつつ、国が開発した農業委員会サポートシステムへデータ移行するもの) ・ 農地台帳システムデータ管理業務委託料 ・ 農業委員会サポートシステム移行業務委託料
	文化・交流・連携	地域おこし協力隊事業	農業政策課 森林整備課 丸子産業観光課	6,756	○ 都市住民を地域に受け入れ、市が地域おこし協力隊を委嘱し地域協力活動に従事、併せてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献いただく。 ・ 活動費(旅費、消耗品費、住宅借上料、負担金など) 農業政策課 3,502 千円(3名分) 森林整備課 1,780 千円(1名分) 丸子産業観光課 1,474 千円(1名分)
	産業・経済	農業振興関連施設管理事業	農業政策課 真田産業観光課 武石産業観光課	39,099 12,250 4,814 824 6,937 16,838 8,100	○ 農林漁業体験実習館(ささらの湯)管理運営委託料 ○ 農林漁業体験実習館(ささらの湯)檜風呂床改修工事及び温水ヘッド改修工事 ・ アスベスト調査及び実施設計委託料 ・ 施設改修工事 ○ 塩田の里交流館(とっこ館)管理運営委託料 ○ 旧上田市真田農林産物展示販売施設の民間貸付に向けた修繕工事 ○ ゆきむら夢工房管理運営費 ○ 巢栗渓谷緑の広場管理運営委託料 ○ 巢栗渓谷緑の広場キャンプ場内施設解体に係る経費の計上 ・ 実施設計委託料 ・ 施設解体工事

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
農林水 産業費	産業・経済	新規就農者支援体制整備事業	農業政策課	3,900	○長和町・青木村・(有)信州うえだファーム等と連携し、就農を目指す研修生の確保及び支援を実施する。
		農業支援センター負担金	農業政策課	15,700	○農業振興に携わる農業関係機関が一体となり特色ある地域農業の振興・推進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 営農活性化委員会補助 5,880 千円 ・ 専任推進員設置経費 9,670 千円 ・ 農業支援センター運営経費等 150 千円
		担い手農家育成定着支援事業	農業政策課	8,563	○担い手農家の確保・定着を目指し、新規就農者及び農業後継者への農業用機械導入経費や家賃等に対し支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップ支援事業(1/2以内) 7,543 千円 ・ 家賃支援事業(1/2以内) 1,020 千円
		農地利用効率化等支援事業	農業政策課	17,190	○地域計画に中心経営体として位置づけられている認定農業者等が、生産効率化等のため、融資を活用して行った設備投資に対して支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容:トラクター、コンバイン等の導入 ・ 対象者 :6経営体
		新規就農者育成総合対策事業	農業政策課	26,250	<p>《経営発展支援事業助成金》</p> ○次世代を担う農業者となることを志向する者の就農後の経営発展に必要な機械・施設の導入等の取組に対し支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 要件:50歳未満で令和7年度又は令和8年度中に独立・自営就農をしている又はする予定の者 ・ 上限額:10,000千円(新規就農者育成総合対策経営開始資金を利用している場合は5,000千円) ・ 交付予定人数:4経営体

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
農林水 産業費	産業・経済	新規就農者育成総合対策事業 (つづき)	農業政策課 丸子/真田 産業観光課	24,750	≪経営開始資金≫ ○次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。 ・要件: 認定新規就農者(就農時50歳未満) ・金額: 1,500千円/年または125千円/月(夫婦の場合2人目は750千円) ・交付予定人数: 17人(うち夫婦1組) ・交付期間: 3年間(最長) ・財源 国費 10/10
			農業政策課	600	○農業次世代人材投資資金支給事業 新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)の開始に伴い令和3年度で終了となったが、既に交付が決定されている者は経過措置として引き続き支給 ・金額: 年1,500千円/人 (令和3年度採択者は経営開始4年目から1,200千円/人) ・交付予定人数: 1人 (令和3年採択者1名(半期分)) ・交付期間: 5年間(最長) ・財源 国費 10/10
		農業政策課 丸子/真田/武石 産業観光課	9,990	○農地利用の集積促進・効率化及び規模拡大等を生かした経営体の育成を図るため、認定農業者等に対し、利用権設定期間及び面積に応じて交付金を交付する。 ・交付対象面積 10,400a ・利用権設定期間 5年以上10年未満の10aあたりの奨励金 ・新規: 8,000円以内、更新: 3,000円以内 10年以上の10aあたりの奨励金 ・新規: 15,000円以内、更新: 6,000円以内	
		中山間地域農業直接支払交付金	農業政策課 真田/武石 産業観光課	28,056	○中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、農地保全、水源かん養等多面的機能の確保を図るため、一団の農地の管理経費に対し交付金を交付する。 ・協定数(取組団体数) 21集落協定 ・対象面積 1,500,539㎡

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
農林水 産業費	産業・経済	経営所得安定対策等推進事業	農業政策課	11,500	○ 経営所得安定対策等制度の実施に必要な活動経費に対する交付金 ・実施主体:上田農業再生協議会 ・事業内容:国の経営所得安定対策の推進活動 申請書類の配布・回収、要件(対象作物の作付面積)の確認など
		農地集積相談支援事業	農業政策課	600	○ 意欲ある担い手へ農地集積の計画的な推進を図るため、公益財団法人長野県農業開発公社より農地中間管理業務を受託し、農地の貸借業務を行う。
		生産調整推進事業交付金	農業政策課	16,200	○ 米の需給調整に必要な活動経費に対する交付金 ・実施主体:上田農業再生協議会 ・事業内容:水田管理台帳の整備、水稲生産実施計画書の作成
		園芸作物振興対策事業補助金	農業政策課	5,700	○ 園芸農業の振興を目的とした、資材や苗木の購入費に対する補助金 ・補助率:2/10以内
	自然・生活環境	内水面総合振興事業負担金	農業政策課	500	○ 「千曲川ワインバレー特区」の活用に向けて、生産基盤の整備と強化を図るため、ワイン用ぶどう苗木及び棚の購入費に対する補助金 ・補助率:2/10以内
		畜産施設環境対策事業補助金	農業政策課	5,000	○ 事業者が実施する施設環境の整備に係る経費に対する補助金
	産業・経済	《地域未来交付金》 発酵のまちうえだ推進事業負担金	農業政策課	2,100	○ 上田市産の日本酒やワイン、味噌やチーズ等の発酵文化を核とした、PRイベントを実施するための負担金

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
農林水 産業費	産業・経済	☆ 地産地消推進事業	農業政策課	11,000	○ 地域活性化起業人制度を活用したキリングroupとの人事交流の実施により、農業・商工・観光分野を横断した新たな地域振興等に向けた事業を展開する。 ・ 地域活性化起業人負担金 10,000千円 ・ ワインと地域資源を組み合わせたツーリズム開発に向けたモニターツアー実施に係る委託料 1,000千円
		クラインガルテン管理運営事業	農業政策課	5,040	○ クラインガルテン管理運営事業 ・ 管理運営委託料 3,487 千円 ・ 修繕料・施設整備工事費 600 千円 ・ 基金積立金 953 千円
		都市農村交流推進事業負担金	農業政策課	700	○ 棚田地域振興法に基づき組織される「稲倉の棚田地域振興協議会」が取り組む、棚田を活用して実施する都市農村交流事業に対する負担金
		☆ 6次産業化推進事業	農業政策課	4,250	○ ワインによる地域活性化を図るための経費 ・ 千曲川ワインバレー特区連絡協議会負担金 ・ 千曲川ワインバレー特区連絡協議会運営費用に係る貸付金
	—	公営企業支出金	農業政策課	855,804	○ 農業集落排水事業会計への補助金
	自然・生活環境	県営土地改良事業	農地整備課	70,417	○ 県が事業主体となり実施する農道・用排水路・ため池等土地改良施設の整備に対する負担金 ・ かんがい排水事業(菅平地区) ・ 農村地域防災減災事業(防災重点農業用ため池緊急整備) ・ 農村地域防災減災事業(吉田堰地区) ・ かんがい排水事業(菅平ダム地区) ・ 中山間総合整備事業(美の郷地区) ・ かんがい排水事業(立科幹線地区)
			丸子地域 農地整備事務所	(11,910) (5,525) (12,789) (16,922) (19,560) (3,711)	

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
農林水 産業費	自然・生活環境	市単土地改良事業	農地整備課	22,261	○ 農道整備、水路改修等に係る経費の計上
			丸子/真田/武石 地域農地整備事務所	12,070	○ 自治会・水利組合等で行う農道整備、水路改修等に対する補助金の計上
		農地保全対策事業	農地整備課	79,334	○ 農道整備、水路改修等に係る経費の計上(起債対象事業)
		丸子/真田/武石 地域農地整備事務所			
		緊急自然災害防止対策事業	農地整備課	106,000	○ 緊急自然災害防止対策事業計画に基づき実施する排水対策事業及び関連事業に係る経費の計上 ・ 治水事業 N=9地区
		丸子/真田 地域農地整備事務所			
		緊急浚渫推進事業	農地整備課	18,000	○ 豪雨時の浸水被害防止と洪水調節機能を確保を目的とした用水路、ため池の堆積土砂撤去に係る経費の計上 ・ 対象箇所: 柵網用水路、女池
		電源立地地域対策交付金事業	丸子地域 農地整備事務所	2,500	○ 発電用施設周辺整備法に基づき、周辺地域の水路整備を行う。 ・ 施工箇所: 石井堰地区
団体営土地改良事業	農地整備課	16,080	○ 農村地域防災減災事業(防災重点農業用ため池緊急整備) ・ 実施設計委託料(N=1池)仁古田新池 ・ 耐震調査(N=3池): 清水池、倉保根池、竜王下池		
多面的機能支払交付金	農地整備課	177,631	○ 農業及び農村の多面的機能を維持・発揮するため、水路や農道等の維持管理・環境保全・補修及び更新を行う団体に対する交付金		
土地改良施設維持管理適正化事業	丸子地域 農地整備事務所	4,675	○ 土地改良区等が行う土地改良施設の適正な維持管理の促進を目的とした、施設の改修経費に対する補助金及び加入負担金 ・ 丸子地域: 3地区		

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
農林水 産業費	自然・生活環境	地籍調査事業	管理課 真田/武石 地域建設課	31,977	○ 将来の街づくりのため、公共事業の効率化、公平な課税、災害等における迅速な復旧など土地行政の円滑化を図るための事業
		森のエネルギー推進事業	森林整備課	950	○ 木質バイオマスの利用促進を図るため薪ストーブ等の導入費用を補助する。 ・ 薪ストーブ購入費補助 50千円 × 13台 ・ ペレットストーブ購入費補助 100千円 × 3台
		☆ 有害鳥獣防除対策事業	森林整備課	32,670 (22,620)	○ 有害鳥獣駆除報償金 ・ 猟友会等が実施する有害鳥獣駆除活動に対し報償金を交付 ニホンジカ 10千円 × 1,700頭 イノシシ 10千円 × 260頭 ツキノワグマ 48千円 × 10頭、24千円 × 10頭 ハクビシン等中型獣 3千円 × 700頭 有害鳥獣駆除期間外の 臨時捕獲分 200千円 (10,050) ・ 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業交付金(国補助事業) ニホンジカ 5千円 × 1,700頭 イノシシ 5千円 × 260頭 ハクビシン 1千円 × 250頭
☆ <<森林環境譲与税基金活用事業>>			2,300	○ ツキノワグマ対策用備品購入費 ・ ツキノワグマ出没件数増加に伴い、林業従事者の安全確保のため、森林環境譲与税を活用したクマ対策用備品(ドラム式箱罠、防獣用通信カメラ)の購入	
				6,000	○ 上田市有害鳥獣駆除対策協議会事業負担金 ・ 有害鳥獣駆除に関する計画等の樹立及び猟銃、わなによる駆除等 ・ 人と野生動物の暮らしを考える事業

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
農林水 産業費	自然・生活環境	有害鳥獣防除対策事業 (つづき)		319	○ 捕獲確認システム使用料 捕獲従事者の記録作成や職員の確認事務の負担を軽減し、今後の捕獲効率を向上させるための「捕獲確認アプリ」使用に係る経費
		☆		120	○ 緊急銃猟時補償費用保険 緊急銃猟実施の際、跳弾等により建物に損傷を与えた場合に対応するための保険に加入する。
				210	○ 鳥獣被害対策実施隊員報酬 有害鳥獣駆除従事者を特別職非常勤職員として任命し、鳥獣被害対策実施隊を設置することで駆除対策の充実を図る。
				383	○ シカ肉ペットフード利用事業 ・ 駆除した有害鳥獣の有効活用に向け、市内で捕獲したニホンジカを上田市産ペットフードとして商品化し、販売する。
	産業・経済	森林環境譲与税基金積立金	森林整備課	71,618	○ 後年度の森林整備の促進、人材育成や担い手の確保及び木材利用の活用等のため、基金を積み立てる。
		☆ <<森林環境譲与税基金活用事業>> 市有林整備事業	森林整備課	79,995	○ 市有林の適切な管理のため、搬出間伐や主伐・再造林及び作業道開設等を行う。 ・ うち森林環境譲与税基金活用分 28,244千円 ・ うち武石地区市有林整備事業練馬区負担金 3,600千円
松くい虫防除対策事業		森林整備課	76,922	○ 伐倒くん蒸駆除、薬剤地上散布及び薬剤樹幹注入等の各種対策事業により、松くい虫の防除対策を実施する。	
<<森林環境譲与税基金活用事業>> 地域産木材利用促進実証事業		森林整備課	1,100	○ 地域産木材を活用したノベルティ作成実証事業	
	☆ <<森林環境譲与税基金活用事業>> 森林サービス産業創出事業負担金	森林整備課	1,604	○ 森林の持つ多様な機能を理解し、新たな関わり方として森林サービス産業の創出支援を行う。 ・ 森林浴体験会、森林浴トレーナー育成講座の開催	

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
農林水 産業費	自然・生活環境	≪森林環境譲与税基金活用事業≫ 自治会による里山整備事業交付金	森林整備課	3,000	○ 集落周辺にある里山の維持・保全を図り、環境改善、災害の未然防止、鳥獣の出没予防等を目的とした、自治会等が行う里山・森林の整備に対して交付金を交付する。 ・ 交付金の上限:対象経費の範囲以内とし、上限300千円 ・ 対象自治会数:10自治会
	産業・経済	≪森林環境譲与税基金活用事業≫ 森林整備施業プラン作成事業	森林整備課	3,135	○ 森林経営管理制度により、市が実施する防災・減災機能の向上に資する森林整備のための施業プランを作成する。
		≪森林環境譲与税基金活用事業≫ 環境保全・防災減災等森林整備事業	森林整備課	5,920	○ 森林経営管理制度により、防災・減災機能の向上に資する森林整備(間伐等)を実施する。
		≪森林環境譲与税基金活用事業≫ 森林経営管理制度広域連携事業	森林整備課	2,623	○ 上小地域4市町村が連携して森林経営管理制度事業を推進するため、負担金を拠出する。
	自治・協働・行政	公園化構想推進事業	武石産業観光課	1,431	○ 平成22年度に武石地域協議会が市に提言した「武石地域全域公園化構想」を具体化するため、以下の事業を実施する。 ・ 樹木破砕機等活用事業 931 千円 樹木破砕機等を自治会等に貸与 ・ 自治会等実施事業 500 千円 花木苗木を支給
	自然・生活環境	林道整備事業	森林整備課	7,800	○ 林道橋梁長寿命化修繕事業 ・ 施工箇所:林道水沢線 2~4号橋

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
商工費	産業・経済	中心市街地活性化支援事業補助金	商工課	2,000	○ 上田商工会議所が商業者や市民と連携して実施する賑わいのまちづくり事業に対する補助 ・ 補助率 : 1/2相当
		《地域未来交付金》 中心市街地活性化活動支援事業負担金	商工課	3,000	○ 商工会議所、まちづくり上田(株)と連携し、市街地活性化につながるイベント創出やリノベーションまちづくり等の活動支援に係る負担金
		《地域未来交付金》 中心市街地活性化出店支援事業補助金	商工課	9,000	○ 城下町の賑わい創出と回遊性向上のため、中心市街地等の指定エリアで新規出店する事業者への改修費の補助を行う。 ・ 補助率 : 1/3以内(上限1,500千円)
		地元温泉街空き店舗等活用支援事業補助金	商工課	1,000	○ 別所温泉及び鹿教湯温泉街で空き店舗等を活用して新規出店する者への改修費の補助 ・ 補助率 : 1/3以内
		《森林環境譲与税基金活用事業》 ストリートファニチャー作成事業	商工課	759	○ 県産材木材を活用したベンチを製作し、駅前広場等に試験的に設置することで、居心地の良い空間の創出を図る。
		販路拡大支援事業補助金	商工課 丸子/武石 産業観光課	4,395	○ 販路拡大のため展示会等へ出展する中小企業への出店経費の補助 ・ 補助率 : 1/2以内(上限 国内200千円 海外300千円)
		新技術等開発事業補助金	商工課	7,700	○ 新技術の開発又は新産業の創出のための事業に対する補助 ・ 補助率 : 1/2以内(上限2,500千円)
		《地域未来交付金》 人的資本経営支援事業	商工課	500 1,500	○ 人的資本経営に取り組む企業が実践するオフサイトミーティング、市内で実践するワーケーション等に係る、市内のテレワーク拠点、宿泊施設及び体験コンテンツの利用料に対して補助を行う。 ○ 市内企業向けに人的資本経営の浸透を図るためのコンシェルジュを配置するとともに、首都圏企業向けに市内で実践するワーケーション誘致に向けたプロモーションを行う。

令和 8 年度 当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
商工費	産業・経済	《地域未来交付金》 人材不足対策投資促進事業	商工課	30,000	○人材不足対策として設備投資に取り組む企業等に対し、対象経費の一部を補助する。 〈省力化・効率化投資に対する支援〉 ・補助率 対象経費の1/2以内 (上限350万円、エネルギー効率向上で50万円上乘せ) 〈非生産エリアの職場環境整備・改善に対する支援〉 ・補助率 対象経費の1/2以内(上限100万円)
		先端技術教育プログラム運営事業交付金	商工課	340	○信州大学繊維学部との連携協定に基づき実施する、最先端加工技術人材育成拠点の整備及び教育プログラムの構築・提供事業に係る交付金
		《地域未来交付金》 未来創生GX推進事業	商工課	18,000	○地域企業の課題解決能力向上や地域産業振興の更なる活性化を図るための企画・実施に係る経費の計上
		工場等設置事業補助金	商工課	42,545	○市内公有地及び民間用地を取得し、工場の増設等の設備投資を行った企業に対する補助 ・補助率 [用地取得](公有地)増設3.0/10以内 3年間の分割交付 (民有地)増設1.0/10以内 2年間の分割交付 [工場設置](公有地)増設2.0/10以内 2年間の分割交付 (民有地)増設1.5/10以内 2年間の分割交付
		地域活力創生女性人材育成事業	商工課	4,950	○デジタル人材の育成及び起業家の輩出に向けたセミナーの実施など、伴走型支援による女性活躍推進に資する取組に係る経費の計上
		創業支援事業負担金	商工課	3,600	○創業支援事業計画に基づく、市・商工会議所・ARECが連携した創業者等の支援を行う。

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
商工費	産業・経済	《地域未来交付金》 ワークスタイル多様化推進事業	商工課	10,000	<p>○多様な働き方が選択できる地域環境の整備のため、創業や副業を後押しする取組に対して補助を行う。</p> <p>〈スタートアップ支援〉 事業開始または会社設立から4年未満の者に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修費補助 対象経費の1/3以内(上限100万円) ・広報補助 対象経費の1/2以内(上限150万円) ・家賃補助 対象経費の1/2以内 (上限5万円/月、1年度あたり6月限度) <p>〈副業促進支援〉 副業を活用した多様な働き方によるワークライフバランスの向上に取り組む企業等に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副業人材仲介サービス利用料補助 対象経費の10/10以内(上限50万円) ・研修教育費、専門家経費補助 対象経費の1/2以内(上限50万円)
		東信州連携産業振興事業 (東信州次世代イノベーションセンター 運営負担金)	商工課	3,758	<p>○東信州エリアの市町村(東信州次世代産業振興協議会)と東信州次世代イノベーションセンターが連携し、同エリア内の企業を支援し地域産業の活性化及び新産業の創出を図る。</p> <p>[構成市町村] 上田市、小諸市、佐久市、千曲市、東御市 御代田町、立科町、長和町、青木村、坂城町 計10団体</p> <p>[事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分野別研究会の企画運営費 ・企業の人材確保育成支援事業 ・企業のネットワーク強化支援事業 ・広域産業の情報発信

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
商工費	産業・経済	基幹産業支援体制整備事業	商工課	1,800	○ 既存製造業の安定成長を図るため、市内3商工団体と連携して市内同業種グループ等の支援を実施する。
		中小企業金融対策事業	商工課	4,185,000	○ 中小企業の振興と健全な発展のため、市制度融資を斡旋することで、迅速な資金調達を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関預託金 4,000,000 千円 ・ 融資信用保証料 150,000 千円 ・ 融資利子補給補助金 35,000 千円
		☆ 池波正太郎関連企画展開催事業	商工課	1,800	○ 企画展3回ほか文化事業等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回 池波正太郎自筆原稿展(仮題) ・ 第2回 写真展『幕末遊撃隊』ゆかりの地 ・ 第3回 風間完 挿絵収蔵品展(仮題) ・ 池波正太郎作品等の購入 ・ 姉妹館20周年記念事業の実施(記念講座、オリジナルグッズ作成)
		信州上田観光協会負担金	観光CP課	70,794	○ (一社)信州上田観光協会の運営経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 誘客宣伝事業 ・ インバウンド事業 ・ フィルムコミッション事業 ・ 武将隊事業 ・ 総務管理費
		自治体広域連携事業	観光CP課	3,000	○ 長野市・松本市等、県内市町村との連携を推進し、県内外で効果的な誘客促進事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体広域連携事業負担金 3,000 千円
		☆ 美ヶ原高原観光バス運行事業	武石産業観光課	5,388	○ 首都圏等から県内有数の観光地「美ヶ原高原」に誘客するため、上田駅から美ヶ原高原までの直通バスを運行する。
		観光宣伝事業	真田産業観光課	447	○ 東大阪市との連携に伴い、全国高校ラグビーフットボール大会会場に出展し菅平のPRを行うための経費の計上

令和 8 年度 当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容	
商工費	産業・経済	真田街道推進機構負担金	観光CP課	482	○ 真田街道推進機構への負担金	
		☆ 《地域未来交付金》 シティプロモーション推進事業	観光CP課	23,639	○ 上田市の多様な魅力を様々な機会や情報媒体を活用し、広く市内外に情報発信する。 ・ 上田ファンづくりテレビ番組制作・放送等 ・ 市民リポーター制度、ラジオ・SNS・Webの活用等 ・ コミュニティサイト運用・充実化 ・ 信州デスティネーションキャンペーンに向けたプロモーション活動	
		観光施設管理事業	観光CP課		335	○ 上田城跡公園周辺駐車場等の管理委託料
					725	○ 旧塩田の館誘客促進・庭園管理業務委託料
					2,936	○ 鹿教湯温泉交流センター管理運営委託料
					2,166	○ 鹿教湯温泉センター管理運営委託料
					20,322	○ 丸子温泉郷老朽温泉施設改修事業補助金
					32,641	○ サニアパーク施設管理委託料
					8,600	○ 菅平高原国際リゾートセンター管理運営委託料
					4,135	○ 菅平高原アリーナ施設管理運営委託料
1,947	○ 雲溪荘案内看板撤去委託料					
54,157	○ 武石温泉うつくしの湯管理運営委託料					
26,038	○ 武石番所ヶ原スキー場管理運営委託料					

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
商工費	産業・経済	四季の魅力を活かした誘客イベント事業負担金	観光CP課	25,000	○ 四季の魅力を活かした誘客イベント事業への負担金 ・ 上田城千本桜まつり ・ 上田城紅葉まつり ・ 上田氷灯ろう夢まつり
		上田真田まつり実行委員会負担金	観光CP課	12,700	○ 上田真田まつり実行委員会への負担金
		観光施設整備事業	丸子産業観光課	3,900	○ 霊泉寺温泉共同浴場湯ポンプ購入費
		☆	真田産業観光課	20,636	○ サニアパーク整備事業 ・ 無線ラン環境構築工事 ・ 天然芝維持改良業務委託 ・ グラウンド芝活性化業務委託 ・ グラウンド人工芝設置業務委託
		(辺地対策事業)	武石産業観光課	9,000	○ 武石番所ヶ原スキー場整備事業 ・ 第2リフト整備工事
	◎ (過疎対策事業)		14,000	○ 美ヶ原遊歩道整備事業 ・ 遊歩道改修工事	
		13,000	○ 武石温泉うつくしの湯整備事業 ・ 濾過器更新工事		
		丸子温泉郷ふれあいノルディック・ウォーク事業負担金	丸子産業観光課	500	○ ポールを使用したウォーキングフェスタを開催し、丸子温泉郷への観光誘客につなげることを目的とした実行委員会への負担金
	文化・交流・連携	☆ 信州丸子義仲関連事業負担金	丸子産業観光課	9,000	○ 「木曾義仲挙兵武者行列行事(4年に1度開催)」の実施と、「木曾義仲挙兵の地・丸子」の事業継承を目的として、各種団体や広域連携推進会議との連携、伝承育成など、ブランド化に向けた取組を行う実行委員会への負担金

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
商工費	文化・交流・連携	地域おこし協力隊事業 ◎	丸子産業観光課 真田産業観光課 武石産業観光課	2,446 1,373 1,377	○ 地域おこし協力隊を配置し、丸子温泉郷の活性化に向けた新たな観光資源の発掘、情報発信、移住定住促進、地域活性化の支援を行う。 ○ 地域おこし協力隊を配置し、菅平高原の活性化に向けた新たな観光イベントの企画やオリジナル商品の考案、繁忙期における課題解決に向けた支援を行う。 ○ 武石地域の交流人口拡大や賑わい創出による地域活性化に向けたガイドブックやSNS等マルチチャンネルでの情報発信、グリーンツーリズム等による関係人口構築を行う。
	産業・経済	丸子温泉郷施設整備基金積立金	丸子産業観光課	15,000	○ 入湯税のうち丸子地域の収入額相当を丸子温泉郷内の温泉施設の改修を目的として、基金に積み立てる。 ・ 令和6年度入湯税収入済額(丸子地域) 15,000千円

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
土木費	自然・生活環境	狭あい道路整備等促進事業	建築指導課	2,500	○狭あい道路(幅員4m未満の道路)の中心線を確定させることで、建替え時などに中心線から2mの道路後退促進を図り、狭あい道路の解消を目指す。 ・消耗品費(中心表示鋏等) 200千円 ・測量・鋏設置委託料 2,300千円
		生活関連事業(単独枠)	土木課 丸子/真田/武石 地域建設課	390,000	○市民生活に密着した生活関連道路及び河川等整備事業に係る経費
		交通安全施設整備事業	土木課	62,000	○歩行者の安全確保のための歩道等の整備に要する経費 〈防災・安全交付金〉 [下吉田久保林線ほか] (全体計画 L=1,000m、W=9.75~12.0m【片側2.5~両側2.5m】) ・測量設計 N=一式 ・工事 L=140m ・補償 N=一式
		道路維持事業	土木課 丸子/真田/武石 地域建設課 真田 地域建設課 土木課 丸子/真田 地域建設課	77,914 2,770 462,200	○除雪・凍結防止剤 散布委託事業 ・凍結防止剤散布車・定置式凍結防止剤自動散布機のリース等 ・除排雪関連経費 〈電源立地地域対策交付金〉 [本原傍陽線] (全体計画 L=1,080m、W=7.8~8.5m) ・工事 L=170m 〈地方単独事業〉 [緊急自然災害防止対策事業] ・道路防災(舗装) 15路線

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
土木費	自然・生活環境	◇ 市道新設改良事業	丸子 地域建設課	85,300	<防災・安全交付金> [金井線] (全体計画 L=220m、W=10.5m【両側2.0m】) ・ 用地測量及び補償算定 N=一式 ・ 工事 L=60m ・ 用地 A=265㎡ ・ 補償 N=2件
			土木課	55,000	<地域未来交付金(インフラ整備事業)> [富士山運動公園線] (全体計画 L=1,070m、W=7.0~10.0m) ・ 工事 L=200m ・ 用地 A=83㎡ ・ 補償 N=一式
			土木課	149,000	[上田橋中島線ほか] (全体計画 L=2,000m、W=10.25m(拡幅改良工)) ・ 用地測量 N=一式 ・ 工事 L=700m ・ 用地 A=480㎡ ・ 補償 N=一式
			真田 地域建設課	44,400	<地方単独事業> [原野地2号線(辺地対策事業)] (全体計画 L=1,221m、W=9.25m【片側2.5m】) ・ 工事 L=75m
			真田 地域建設課	20,000	[大松1号線(辺地対策事業)] (全体計画 L=1,120m、W=7.00m【片側2.0m】) ・ 工事 L=70m

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
土木費	自然・生活環境	◇ 市道新設改良事業(つづき)	土木課	30,000	[中島線(過疎対策事業)] (全体計画 L=500m、W=5.0m(水路改修工)) ・工事 L=200m
			土木課	19,500	[内ノ山線(過疎対策事業)] (全体計画 L=350m、W=6.0m(拡幅改良工)) ・工事 L=90m
		インフラ長寿命化修繕事業	土木課	658,300	○ 橋梁、トンネル、道路について、計画的な修繕を実施する。 <防災・安全交付金>
				(90,000)	[舗装修繕] ・川辺町国分線 工事 L=200m ・小島手塚線 工事 L=300m
				(300)	[補助事業に関わる地方単独事業]
			土木課 丸子/真田/武石 地域建設課	(482,400)	<道路更新防災等対策事業費補助金> [橋梁・トンネル 修繕・更新工事] ・神川橋、越戸橋、蒼久保歩道橋ほか
				(44,000)	[橋梁・トンネル 修繕・更新設計委託]
				(15,000)	[定期点検 委託]
				(600)	[土地賃借料]
				(18,000)	[支障物移転等補償料]
				(8,000)	[補助事業に関わる地方単独事業]

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
土木費	自然・生活環境	河川用悪水路改修事業	土木課 丸子/真田 地域建設課	109,000	<地方単独事業> ○ 緊急自然災害防止対策事業 ・ 河川改修 7河川
		<<地域未来交付金>> シェアサイクル事業	都市計画課	7,300	<地域未来交付金(ソフト事業)> ○ 二次交通の補完による利便性向上やスマートシティ化等を目的としたシェアサイクルの社会実装を推進するための負担金 ・ 実施主体:上田地域シェアサイクル活用推進協議会 ・ 期間:4月~11月
		上田城城下町エリアビジョン社会実証実験	都市計画課	600	<都市構造再編集中支援事業費補助金> ○ 上田城城下町エリアビジョンの策定に伴い、ビジョンを推進するための社会実証実験を行う。
		街路整備事業	都市計画課	12,900	○ 県街路整備事業負担金 ・ 都市計画道路北天神町古吉町線(川辺町工区)
	◎		都市計画課	26,272	<社会資本整備総合交付金> ○ 街なみ環境整備事業 居住者の生活快適性と都市拠点機能の充実を図るため、上田城跡周辺の街なみ環境整備を行う。 ・ 事業期間:令和8~12年度 ・ 計画区域:旧城下町地区 240ha ・ 事業内容:歩道改良、街路灯、ベンチ等設置
			都市計画課	163,000	<都市構造再編集中支援事業費補助金> ○ 天神町新屋線 無電柱化事業 災害時緊急輸送道路確保と景観向上を図るため天神町新屋線の無電柱化を行う。 ・ 事業期間:令和4~10年度 ・ 計画区間:天神町新屋線 L=250m

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
土木費	自然・生活環境	街路維持事業	都市計画課	2,000	<まちなかの緑地整備事業等補助金> ○ 街路樹種転換事業 ・ 工事 上田駅温泉口街路樹 5本
	—	公営企業支出金	都市計画課	2,229,397	○ 公共下水道事業会計への補助金
	健康・福祉	都市公園整備事業	都市計画課	10,000	<公共施設等適正管理推進事業> ○ 子育て支援身近な公園改築・更新事業 ・ 街区公園等の改築・更新
	自然・生活環境 ☆		都市計画課	59,000	<都市構造再編集中支援事業費補助金> ○ 大手門まちかどテラス整備事業 上田城跡周辺の景観形成、環境整備に合わせ、官民連携し旧JA上田店敷地に緑地のある休憩、交流スペースを整備する。
	健康・福祉	公園緑地等管理事業	都市計画課	42,300	<防災・安全交付金> ○ 公園長寿命化修繕事業 公園長寿命化計画に基づき、計画的に公園施設の改築・更新を実施し、施設の管理コストの縮減と長寿命化を図る。
	自然・生活環境	市営住宅管理事業	住宅政策課	110,425	○ 公営住宅管理代行 市営住宅管理業務を長野県住宅供給公社へ委託する。
	【債務負担行為】	(毎年の年度協定において定める額の総額) ◎ 25,000		○ 令和9年度以降の管理代行委託料について、債務負担行為を設定する。 ○ 市営住宅建替事業 県と協働で建替えを行う際に必要となる入居者の仮移転先である千曲町団地について、入居前営繕工事を行う。	

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
土木費	自然・生活環境	市営住宅改修事業 ◎	住宅政策課	65,714	<社会資本整備総合交付金> ○中丸子団地 改修工事 ・計画期間:令和2~8年度 ・屋根及び外壁改修工事
				2,389	○上丸子団地 改修工事 ・計画期間:令和8~9年度 ・屋根及び外壁改修工事
		◎		35,000	<地方単独事業> ○千曲町団地 給水ポンプ更新工事
		住宅・建築物 耐震改修促進事業	建築指導課	25,656	<防災・安全交付金> ○市内の既存建築物の耐震性を確保するため、昭和56年以前に着工された建築物を対象に、耐震診断とその結果に基づく耐震改修(補強)に係る業務委託及び補助を行う。
		アスベスト対策事業	建築指導課	600	<防災・安全交付金> ○建築物所有者等が行うアスベストの分析調査に要する費用に対して補助を行う。
		空家等対策推進事業	住宅政策課	11,880	<空き家対策総合支援事業補助金> ○上田市空き家利活用支援事業 空き家利活用の促進のため、専門的な分野の調査や助言、マッチングサポート等を空家等管理活用支援法人に委託する。
	住宅政策課		3,000	○空き家情報バンク転入転居費用補助金 空き家情報バンク物件を購入し、転入又は転居した者に対し、引越費用及びリフォーム費用を補助する。 ・補助率 1/2(上限は移住者は500千円、その他は200千円) ・国補助 1/2(移住者に対する補助のみ対象)	

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容											
土木費	自然・生活環境	空家等対策推進事業(つづき)	住宅政策課	9,000	○老朽危険空家解体事業補助金 安全で安心な暮らしの確保及び住環境の改善を図るため、市内にある老朽危険空家を解体しようとする者に対し補助する。 ・補助率 1/2(上限50万円) ・国庫補助 1/2											
			住宅政策課	500	<地方単独事業> ○空家解体跡地利活用事業補助金 解体した跡地の利活用をしようとする者に対し補助する。											
	文化・交流・連携	地域おこし協力隊事業 (空家等対策推進事業)	住宅政策課	2,446	○都市住民を地域に受け入れ、市が地域おこし協力隊を委嘱して地域協力活動に従事、併せてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献いただく。 ・活動費(旅費、消耗品費、住宅借上料、負担金など) 1,446 千円(隊員1名分/12ヶ月分) ・地域おこし協力隊起業等支援事業補助金 1,000 千円(隊員1名分)											
	自然・生活環境	ブロック塀等除去事業補助金	建築指導課	1,000	<防災・安全交付金> ○ブロック塀等の解体に係る経費に対する補助 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="3">R6～8までの時限的措置</th> </tr> <tr> <th>対象箇所</th> <th>補助率</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>避難路・通学路</td> <td>2/3</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>それ以外</td> <td>1/2</td> <td>5万円</td> </tr> </tbody> </table> <small>※他自治体で起きた事故を踏まえ、避難路・通学路の補助拡充を時限的に行う</small>	R6～8までの時限的措置			対象箇所	補助率	上限額	避難路・通学路	2/3	10万円	それ以外	1/2
R6～8までの時限的措置																
対象箇所	補助率	上限額														
避難路・通学路	2/3	10万円														
それ以外	1/2	5万円														
		交通運輸対策事業	交通政策課	2,557	○しなの鉄道線安全輸送設備等整備事業負担金 しなの鉄道(株)が実施する安全輸送設備等整備事業に対し、沿線自治体として負担割合に応じて負担金を交付する。 ・安全対策設備更新等に係る経費											

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
土木費	自然・生活環境	交通運輸対策事業(つづき)	交通政策課	275,987 (240,299)	○ 別所線関連事業 [安全で継続的な運行を実現するための経費] ・ 別所線活性化協議会負担金 ・ 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 別所線安全対策事業(線路設備の改修・更新等) 千曲川橋梁橋脚補強事業 ・ 別所線安全対策事業費補助金 ・ 別所線運行経費補助金
				(35,688)	[令和元年東日本台風災害関連事業] ・ 別所線災害支援措置補助金 ・ 別所線復興プロジェクト事業負担金
			交通政策課	376,147 (345,336)	○ バス運行事業 [地域公共交通利便増進事業] ・ 運行協定支援交付金
			丸子/武石 地域建設課	(30,811)	[デマンド交通委託事業] ・ 丸子地域デマンド交通 ・ 武石地域デマンド交通
			交通政策課	900	○ 二種免許取得費用支援事業 タクシー事業者の人材確保を支援するため、二種免許取得に係る経費の一部を補助する。 ・ 補助率 1/2(上限10万円) ・ 対象 上田市内のタクシー事業者9社
		交通政策課	8,136	○ 上田道と川の駅管理運営事業 上田道と川の駅管理運営事業を指定管理者へ委託するための経費	
		【債務負担行為】	(毎年の年度協 定において定め る額の総額)	○ 令和9年度以降の管理委託料について、債務負担行為を設定する。 ・ 上田道と川の駅(令和9~12年度)	

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
消防費	自然・生活環境	広域連合負担金	消防総務課	1,636,228	○ 消防特別会計負担金の計上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防費負担金 1,480,086 千円 ・ 公債費負担金 123,161 千円 ・ 市町村事務負担金 18,481 千円 ・ 退職金特別負担金 14,500 千円
				86,008	○ 消防特別会計交付税配分金の計上
		消防団員報酬	危機管理防災課	72,759	○ 消防団員報酬の計上
		出動報酬	危機管理防災課	13,000	○ 火災や災害時の出動に対して支給する出動報酬の計上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2時間未満:2,000円 ・ 2時間以上4時間未満:4,000円 ・ 4時間以上または1日:8,000円
		消防団運営事業	危機管理防災課	2,500	○ 第16分団詰所出入口改修工事に係る経費の計上
		消防団員等応援事業	危機管理防災課	1,300	○ 消防団への加入促進および団員の処遇改善のため、市内の温泉施設等(契約施設)の利用に要する費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者 消防団員及びその家族 ・ 対象施設 ふれあいさなだ館、うつくしの湯、ささらの湯、あいそめの湯、十福の湯、アクアプラザ上田、自然運動公園プール、依田窪プール、文殊の湯、霊泉寺温泉共同浴場、町・高梨共同浴場、大塩温泉共同浴場 ・ 補助額 1回あたり250円の補助券を団員1人につき4枚配布
消防団員準中型自動車免許等取得費補助金	危機管理防災課	1,090	○ 改正道路交通法の下での普通自動車免許取得者(消防団員)に対し、準中型自動車免許等の取得に要する費用の一部を補助する。		

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
消防費	自然・生活環境	消防団運営交付金	危機管理防災課	38,509	○ 消防団の円滑な運営・充実・活性化、車両の定期点検の徹底を図るため、交付規程に基づき消防団運営交付金を交付する。
		消防団車両等整備更新事業	危機管理防災課	57,279	○ 消防団装備の充実強化を図るため、消防団車両等を更新する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防ポンプ車 1台(第13分団) ・ 小型動力ポンプ付軽積載車 2台(第18・丸子第3分団) (デッキバンタイプ) ・ 小型動力ポンプ付軽積載車 1台(第13分団) (トラックタイプ) ・ 小型動力ポンプ 2台(丸子第5・丸子第6分団)
		耐震性貯水槽整備事業	消防総務課	44,396	○ 消防水利の充実を図るため、耐震性貯水槽(40m ³)を新設する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 上田地域2基(千曲町、中野)、真田地域1基(表木)、武石地域1基(築地原)
		消防器具庫・警鐘楼整備事業	危機管理防災課	7,118	○ 分団詰所整備事業が完了したことから、市が管理している消防器具庫及び警鐘楼を自治会へ移譲または解体撤去する。
		水防対策事業	消防総務課	440	○ 中野水防庫屋根改修工事に係る経費の計上
		防災対策事業	危機管理防災課	3,500	○ 南部地区防災センター修繕に係る経費の計上

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容																													
教育費	教育	☆ 一部事務組合負担金(つづき)	学校保健 給食課	960	<p><物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業></p> <p>○物価高騰対策のため、学校給食費について保護者負担の軽減を図る。</p> <p>・ 64円/食 × 75人 × 200日</p>																													
		☆ 小中学校学校医報酬	学校保健 給食課	32,420	<p>○学校医報酬について、県基準額や各校の児童生徒数の状況を踏まえ報酬単価を上げる。</p> <p>・ 対象: 上田地域の内科・耳鼻咽喉科・眼科及び全地域の歯科</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地域/診療科</th> <th rowspan="2">児童・生徒数</th> <th colspan="2">学校医単価(円)</th> </tr> <tr> <th>～R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">上田地域 (内科・耳鼻咽喉科・眼科)</td> <td>0～100人</td> <td>124,000</td> <td>130,000</td> </tr> <tr> <td>101～200人</td> <td>124,000</td> <td>146,000</td> </tr> <tr> <td>201～300人</td> <td>140,000</td> <td>162,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">全地域(歯科)</td> <td>301～400人</td> <td>156,000</td> <td>178,000</td> </tr> <tr> <td>401～500人</td> <td>172,000</td> <td>194,000</td> </tr> <tr> <td>501～600人</td> <td>188,000</td> <td>210,000</td> </tr> <tr> <td>601～700人</td> <td>204,000</td> <td>226,000</td> </tr> </tbody> </table>	地域/診療科	児童・生徒数	学校医単価(円)		～R7	R8	上田地域 (内科・耳鼻咽喉科・眼科)	0～100人	124,000	130,000	101～200人	124,000	146,000	201～300人	140,000	162,000	全地域(歯科)	301～400人	156,000	178,000	401～500人	172,000	194,000	501～600人	188,000	210,000	601～700人	204,000	226,000
		地域/診療科	児童・生徒数	学校医単価(円)																														
				～R7	R8																													
		上田地域 (内科・耳鼻咽喉科・眼科)	0～100人	124,000	130,000																													
101～200人	124,000		146,000																															
201～300人	140,000		162,000																															
全地域(歯科)	301～400人	156,000	178,000																															
	401～500人	172,000	194,000																															
	501～600人	188,000	210,000																															
	601～700人	204,000	226,000																															
☆ 公共施設を利用した水泳授業実施検証事業	学校教育課	4,356	<p>○猛暑日等の増加による水泳授業の中止や熱中症リスク、プールの老朽化等による経費の増加など、水泳授業の課題解消を図るため、公共施設を利用した水泳授業を試行する。</p> <p>・ 対象校: 長小、傍陽小、真田中</p> <p>・ 場 所: ふれあいさなだ館</p>																															
小中学校施設整備事業	教育施設 整備室	28,600	<p>○小学校給水設備改修(神川小・豊殿小)</p> <p>・ 実施設計委託料</p> <p>・ 給水設備改修工事費</p>																															
		72,696	<p>○その他小中学校の施設修繕及び営繕工事</p> <p>・ 小学校24校 55,852 千円</p> <p>・ 中学校11校 16,844 千円</p>																															
		学校図書館情報システム運営事業	学校教育課	23,497	<p>○図書館情報ネットワーク(エコール)の運営に要する経費</p> <p>・ システム保守等委託、機器リース</p>																													

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
教育費	教 育	特別支援教育就学事業	学校教育課	33,218	○ 特別支援学級に就学している児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減等、特別支援教育の普及奨励支援 ・ 小学校 13,777 千円 ・ 中学校 19,441 千円
		要保護及び準要保護児童生徒援助事業	学校教育課	70,643	○ 経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に対する支援 ・ 小学校 22,258 千円 ・ 中学校 48,385 千円
		☆ 部活動地域展開事業	学校教育課 スポーツ推進課	15,000 2,000	○ 部活動の地域展開に向けて、市の認定を受けた地域クラブに対し、創設等に係る経費の一部を補助する。 ・ 地域クラブ創設等支援補助金 ○ 部活動の地域展開に向けた周知啓発のための講演会及び指導者研修等を開催する。
		☆ 第五中学校改築事業	教育施設 整備室	39,143	○ 第五中学校改築事業に係る経費の計上 ・ 実施設計・工事監理等委託料 ・ 仮設校舎借上料 ・ 学校用備品購入費
			【債務負担行為】	(132,253)	○ 令和9年度以降に係る事業費について、債務負担行為を設定する。
		幼稚園助成事業	保育課	30,182	○ 子ども・子育て支援制度における幼稚園へ通う子どもに対する給付費 ・ 施設利用給付費(4園分) ・ 預かり保育利用給付費 ・ 副食費補足給付費
				8,173	○ 私立幼稚園(11園)への運営費補助金(市単) ・ 県の学校法人補助金の8/100補助 (定員充足率50%未満の場合は12/100補助)
	文化・交流・連携	☆ 《地域未来交付金》 櫓復元推進事業	櫓復元推進室	21,320	○ 上田城跡の櫓復元に向けた機運醸成、魅力発信や資料調査等に係る経費の計上 ・ 調査業務等委託料 ・ 上田城復元推進協議会負担金 ・ 事務費等

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
教育費	文化・交流・連携	☆ 上田城跡整備事業	上田城跡 整備室	84,353	○ 上田城跡の武者溜り整備に向けた旧市民会館解体及び公園櫓下広場の整備等に係る経費の計上 ・ 調査業務等委託料 ・ 上田城跡整備工事費 ・ 事務費等
		上田城跡保存活用事業	生涯学習・ 文化財課	6,323	○ 上田城跡の武者溜り整備及び櫓復元に向けた資料調査や専門家会議、文化庁協議等に係る経費の計上 ・ 施設整備工事費 ・ 事務費等
		史跡信濃国分寺跡整備事業	生涯学習・ 文化財課	40,425	○ 令和7年度に予定していた「史跡信濃国分寺跡保存整備基本計画」に基づく私有地の公有化について、文化庁との協議により令和8年度に実施する。 ・ 測量作図・補償算定委託料 ・ 土地買収費 ・ 移転補償料
		埋蔵文化財発掘調査事業	生涯学習・ 文化財課	25,735	○ 旧市民会館跡地を含む武者溜り整備や本丸櫓・櫓門の復元に向けた発掘調査等に係る経費の計上 ・ 事務費等 ・ 測量作図・発掘調査等委託料 ・ 発掘調査に係る工事費
		文化財保存活用事業	生涯学習・ 文化財課	1,169	○ 上田市文化財保存活用地域計画(令和8～17年度)の作成に係る経費の計上
教 育		◎ 公民館管理事業	中央/上野が丘 公民館	2,700	○ 施設照明のLED化に係る経費の計上 ・ 実施設計委託料
		公共図書館情報システム運営事業	上田図書館	37,765	○ 図書館情報ネットワーク(エコール)の運営に要する経費の計上 ・ システム保守等委託、機器リース、広域連合負担金

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
教育費	文化・交流・連携	トレーニングキャンプ支援等事業負担金	スポーツ推進課	3,300	○ 国際大会等の出場に向けて合宿に訪れる国内外のトップアスリートの合宿誘致や講演会、体験教室等を通じ、関係人口の拡大や観光振興等を図る。
		スカイランニング国際大会支援事業負担金	スポーツ推進課	3,000	○ 令和7年度に続き、太郎山登山競争大会競技の一部をスカイランナーワールドシリーズ(国際大会)の1戦として継続開催するための実行委員会負担金
		上田市スポーツ協会補助金	スポーツ推進課	28,780	○ 上田市スポーツ協会の事業費(スポーツ推進事業、スポーツ少年団事業)に対する補助
		☆ 国民スポーツ大会推進事業	国民スポーツ大会準備室	11,692	○ 令和10年に開催される第82回国民スポーツ大会(信州やまなみ国スポ)に備えた実行委員会の運営、大会視察を行うとともに、令和9年の競技別リハーサル大会を含め、会場設営の実施設計及び輸送交通の基礎調査を行う。 ・ 国民スポーツ大会実行委員会負担金 ・ 事務費等
		◎ 体育施設管理運営事業	スポーツ推進課	271,215	○ 体育施設の指定管理委託料 ・ アクアプラザ上田 140,000 千円 ・ 上田古戦場公園 32,644 千円 ・ 塩田の郷マレットゴルフ場 2,323 千円 ・ 天下山マレットゴルフ場 6,450 千円 ・ ふれあいさなだ館 82,508 千円 ・ 武石森林公園マレットゴルフ場 7,290 千円 <自然運動公園管理事業> 72,000 ○ 総合体育館の雨漏り防止を図るための屋根改修に係る経費の計上 10,000 ○ 流水プールの漏水防止のための修繕に係る経費の計上 <市民の森管理事業> 22,550 ○ 体育館照明のLED化に係る経費の計上 ・ 実施設計委託料 ・ 施設整備工事費

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
教育費	文化・交流・連携	☆ 体育施設管理運営事業(つづき)		441,250	<上田古戦場公園管理事業> ○ 古戦場公園多目的グラウンドの人工芝化及びクラブハウス整備等に係る経費の計上 ・ 消耗品・備品等購入 ・ 施設整備工事費 <真田運動公園管理事業> ○ 真田運動公園テニスコート人工芝張替工事に係る経費の計上
		◎ 地域おこし協力隊事業	スポーツ推進課	1,373	○ 都市住民を地域に受け入れ、市が地域おこし協力隊を委嘱して地域協力活動に従事、併せてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献いただく。 ・ 活動費(旅費、消耗品費、住宅借上料、負担金など) 1,373 千円(隊員1名分/12ヶ月分)
	教 育	◎ 第一学校給食センター管理運営事業	第一学校給食センター	1,430	○ 施設非常用照明の一部LED化に係る経費の計上 ・ 施設改修工事費
		☆ 丸子学校給食センター管理運営事業	丸子学校給食センター	31,900	○ 施設照明のLED化に係る経費の計上 ・ 施設改修工事費
		◎ 学校給食負担軽減事業	学校保健給食課	483,840	<給食費負担軽減交付金事業> ○ 保護者負担の軽減を通じた子育て支援策として、公立小学校を対象に新たに創設される「給食費負担軽減交付金」を活用し、大幅な保護者負担の軽減を図るとともに、国が定める交付基準額を超える部分についても市独自で負担し、市内公立小学校の給食費無償化を実施する。 ・ 低学年:6,182円 × 3,240人(児童数) × 11月 ・ 高学年:6,545円 × 3,660人(児童数) × 11月 (給食費負担軽減交付金基準額:対象児童一人当たり5,200円/月)
		☆		48,456	<物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業> ○ 物価高騰対策のため、学校給食費について保護者負担の軽減を図る。 ・ 中学校:64円/食 × 3,770人(生徒数) × 200日(給食日数) ・ へき地校の食材輸送費支援:1,000円 × 200日(給食日数)

令和8年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
公債費	—	市債の元利償還金	財政課	6,568,205 307,594	○ 元金償還金 ○ 利子償還金
一般会計 合計額				76,357,000	

令和8年度当初予算における主な施策

(特別会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

会計	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容	
国民健康 保険事業 特別会計	健康・福祉	保険給付費	国保年金課	10,903,558	○ 保険給付費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般被保険者療養給付費 9,252,872 千円 ・ 退職被保険者等療養給付費 0 千円 ・ 一般被保険者療養費 69,138 千円 ・ 退職被保険者等療養費 0 千円 ・ 一般被保険者高額療養費 1,472,303 千円 ・ 退職被保険者等高額療養費 0 千円 ・ 一般被保険者高額介護合算療養費 1,600 千円 ・ 退職被保険者等高額介護合算療養費 0 千円 ・ 移送費 300 千円 ・ 審査支払手数料 34,200 千円 ・ 出産育児一時金 30,000 千円 ・ 出産育児一時金支払事務手数料 13 千円 ・ 葬祭費 9,300 千円 ・ 結核精神給付金 33,832 千円 	
		令和8年度国民健康保険事業特別会計の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算規模は、前年度比1.6億円余(1.0%)減の149.5億円余となっている。 ・ 保険給付費は、被保険者が減少しているものの、一人当たりの医療費は増加しており、前年度とほぼ同額である。 ・ 財源は、療養給付費等の保険給付費は、県から保険給付費等交付金として交付される。 ・ 新年度は、子ども・子育て支援金制度の創設に伴い、徴収する国保税の区分に、新たに納付金の納付に要する費用(子ども・子育て支援金)を含めるため、歳入・歳出ともに80,000千円余を見込んだ。 ・ 子ども分を含めた国保事業費納付金については、県から示された確定係数では、前年度比0.2億円増の36.1億円であり、被保険者一人当たりも増加している。 ・ 県が財政運営の実施主体となったことにより、保険給付費等の増加など、突発的な支出への対応は必要なくなった。 ・ 一方で、国保事業費納付金は、被保険者の減少や一人当たり医療費の増加等により、毎年度変動し、国保税率はその動向に左右されることから、税率改定を行うなど歳入の確実な確保を図る必要がある。 				
		国民健康保険事業費納付金	国保年金課	3,616,422	○ 国民健康保険事業費納付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般医療分 2,347,285 千円 ・ 一般後期高齢者支援分 896,562 千円 ・ 介護納金分 284,065 千円 ・ 子ども・子育て支援金分 88,510 千円 	
		保健事業費	国保年金課	172,273	○ 医療費適正化のための各種事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健診等事業費 103,909 千円 ・ 国保ヘルスアップ事業 12,338 千円 ・ 保健事業費 39,472 千円 	
国民健康保険事業特別会計 合計額				14,951,799		

※ 合計欄は当初予算の全体額。記載事業は抜粋のため、集計した額とは一致しない。

令和8年度当初予算における主な施策

(特別会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

会計	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
後期 高齢者 医療事業 特別会計	健康・福祉	一般管理費	国保年金課	31,140	○職員人件費
				5,727	○一般管理事務費 ・制度周知パンフレット・資格確認書等の郵送代等
		徴收費	国保年金課	13,374	○保険料徴収事務費 ・保険料額決定通知書等印刷・郵送代等
		後期高齢者医療広域連合納付金	国保年金課	2,339,934	○保険料等負担金 ・被保険者から徴収した保険料を、広域連合へ負担金として納入 (特徴:年6回、普徴:年9回) 対象者 28,653人(後期広域推計値) 特別徴収分 1,416,870千円 普通徴収分 918,914千円 滞納分普通徴収 4,150千円
<p>令和8年度後期高齢者医療制度の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第10期の財政運営期間(R8・9年度)の1年目。 ・令和7年度年度当初予算と比較し、346,071千円の増額となるがこれは、主として、長野県後期高齢者医療広域連合が算出した保険料等負担金の増による。 ・新年度は、子ども・子育て支援金制度の創設に伴い、後期高齢者医療保険料に子ども・子育て支援金が上乗せされる形で徴収を開始し、徴収した子ども・子育て支援金は、保険料等負担金の一部として、長野県後期高齢者医療広域連合へ支払うこととなる。 				545,582	○基盤安定負担金 ・低所得者に対する保険料軽減分負担金(県負担分3/4)
				72,626	○事務費負担金 ・長野県後期高齢者医療広域連合の事務費負担金 (均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%で積算)
				712	○システム機器利用負担金 ・後期高齢者医療電算処理システム機器利用負担金
後期高齢者医療事業特別会計 合計額				3,012,095	

※ 合計欄は当初予算の全体額。記載事業は抜粋のため、集計した額とは一致しない。

令和8年度当初予算における主な施策

(特別会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

会計	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
介護保険 事業 特別会計	健康・福祉	保険給付費	高齢者介護課	15,672,290	○給付見込額 ・介護サービス等諸費 14,550,637千円 ・介護予防サービス等諸費 388,867千円 ・高額介護サービス等費 335,050千円 ・高額医療合算介護サービス等費 51,821千円 ・特定入所者介護サービス等費 332,785千円 ・その他諸費 13,130千円
		地域支援事業	高齢者介護課	549,910	○高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になってもできるだけ住み慣れた地域で生活を継続できるように支援するための事業 ◇介護予防・日常生活支援総合事業 ・要支援者及び要支援状態となるおそれのある高齢者に対し、予防サービスや生活支援サービスを総合的に実施する事業 ・介護予防・生活支援サービス事業 ・一般介護予防事業 地域リハビリテーション事業、サロン事業 ・高齢者サロン事業等運営補助金
				25,357	◇包括的支援事業(社会保障充実分) ・在宅医療・介護連携推進事業 地域の医療、介護関係者の連携体制の構築 ・認知症総合支援事業 認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために必要な支援を実施 ・地域ケア会議推進事業 地域住民や多種多様な職種・機関による個別課題や地域課題の解決、地域資源の開発を推進

令和8年度介護保険事業特別会計予算の概要
◇第9期介護保険事業計画期間(令和6年度～令和8年度)の最終年度。
第9期計画で見込んだ保険給付費を上限としつつ、これまでの給付実績からより実態に即したサービス利用を見込み、令和8年度保険給付費は、前年度比404,494千円、2.64%増となった。

◇介護保険料は、第9期計画で基準月額5,902円(年額70,800円)。基金の取崩しにより、第7期及び第8期と同額に据え置き。

◇被保険者数は、47,469人(前年度比28人増、0.06%増)と推計

◇地域支援事業
・実施10年目となる総合事業は、一部事業について、重層的支援体制整備事業(一般会計)へ移行したものの、一般介護予防・地域リハビリテーション事業等継続により前年比7,164千円(0.13%)の増。
・サービス給付費は、新型コロナウイルス感染症が5類移行後も、利用が増加傾向とは言えないことから、直近4年間の利用実績に基づき推計。
・包括的支援事業(在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業)についても引き続き取り組む。(生活支援体制整備事業、地域包括支援センターの運営経費は重層的支援体制整備事業の枠組みとして一般会計へ移行。)

令和8年度当初予算における主な施策

(特別会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

会計	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
介護保険 事業 特別会計		地域支援事業(つづき)	高齢者介護課	50,621	◇包括的支援事業・任意事業 ・任意事業 配食サービスの実施等
介護保険事業特別会計 合計額				16,752,123	

※ 合計欄は当初予算の全体額。記載事業は抜粋のため、集計した額とは一致しない。

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

会計	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
駐 車 場 事 業 特別会計	自然・生活環境	駐車場管理運営事業費	管理課	72,073	○ 指定管理委託料、お城口駐車場及び駐輪場LED化改修工事など
		一般会計繰出金		72,532	○ 一般会計への繰出金
		公債費		7,347	○ 市債元利償還金
		予備費		1,000	○ 予備費
駐車場事業特別会計 合計額				152,952	

令和8年度当初予算における主な施策

(特別会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他の特徴的な事業

会計	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
武石 診療所 事業 特別会計	健康・福祉	職員人件費	武石診療所	41,776	○職員人件費 8人
		一般管理事業費		24,394	○施設維持管理費等(主なもの) ・各種施設修繕 ・保守点検委託 ・清掃委託 ・医師派遣委託 ・電子カルテシステムネットワーク利用料等
		基金積立金		63	○武石診療所事業基金積立金
		医業診療事業費		14,389	○医薬材料費等 ・医薬材料費 ・医療機器保守点検委託 ・医療機器賃借料
		公債費		12,625	○市債元金・利子償還金
		予備費		1,000	○予備費
武石診療所事業特別会計 合計額				94,247	

令和8年度当初予算における主な施策

(企業会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

会計	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
水道事業 会計	自然・生活環境	【収益的支出】		(3,077,443)	合計
		上下水道料金徴収等業務委託	サービス課	145,200	○ 上下水道料金徴収等の業務委託 ・ 窓口業務、収納業務、開閉栓業務、検針業務、料金計算業務等
		緊急時対応及び量水器取替業務委託	サービス課	121,953	○ 緊急時対応及び量水器取替の業務委託 ・ 水道故障当番業務、量水器取替業務、日直業務、量水器在庫管理業務等
		配給水管等維持管理事業	上水道課 丸子・武石上下水道課	105,061	○ 配給水管等の維持管理経費 ・ 配給水管の緊急修繕、給水管布設替工事等 ・ 漏水調査業務委託
		浄水場施設維持管理事業	上水道課 浄水管理センター	131,792	○ 浄水場施設等の維持管理経費 ・ 水源地・配水池ポンプ等電気料、施設維持修繕費、給水管布設替工事等
		【資本的支出】		(2,619,176)	合計
		浄水場施設等更新耐震化事業	浄水管理センター	88,000	○ 浄水場施設等の耐震化に要する経費 ・ 神科配水池耐震補強工事 ・ 石舟浄水場・新屋水源地耐震設計
		水源開発関連事業	上水道課	261,100	○ 水源開発に要する経費 ・ 新熊久保配水池、滝の入管理道路整備等
		上水道管路等整備事業	上水道課 丸子・武石上下水道課 浄水管理センター	827,332	○ 上水道の管路整備に要する経費 ・ 管路更新事業 26路線、L=4,656m ・ 舗装復旧等工事 3件 ・ 染屋急傾斜地管路更新工事等
		◎ 鹿教湯簡易水道統合事業	丸子・武石上下水道課	30,000	○ 鹿教湯簡易水道を市営水道へ統合するための工事費
浄水場施設更新事業	上水道課 浄水管理センター	434,819	○ 浄水場施設等の建設改良等に要する経費 ・ 浄水場・配水池・ポンプ場・減圧弁の各種機器更新		
水道事業広域化関連経費	上下水道基盤 強化対策室	8,138	○ 水道事業の広域化検討に係る経費 ・ 施設整備検討基礎調査(R7~R8)、公営企業会計アドバイザー委託等		
☆ 資金運用事業	経営管理課	100,000	○ 資金運用収益の向上を図るため、有価証券を購入する。		
水道事業会計 合計額				5,696,619	

※ 合計欄は当初予算の全体額。記載事業は抜粋のため、集計した額とは一致しない場合がある。

令和8年度当初予算における主な施策

(企業会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

会計	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
公共下水道事業 会計	自然・生活環境	【収益的支出】 公共管路維持修繕事業	下水道課 丸子・武石上下水道課	(5,299,290) 128,079	合計 ○公共管路維持修繕事業 ・マンホールポンプ運転維持管理委託 ・マンホールポンプ、管路施設修繕
		公共施設維持修繕事業	下水道課	752,294	○公共施設維持修繕事業 ・処理場運転維持管理委託 ・処理場修繕 ・ポンプ場修繕
	自然・生活環境	【資本的支出】 長寿命化・ストックマネジメント事業	下水道課 丸子・武石上下水道課	(4,730,836) 266,000	合計 ○ストックマネジメント計画に基づき、予防保全的な管理を行い、計画的な改築を実施する。 ◇処理場 ・菅平浄化センター 電気設備更新工事 ◇管渠 ・上田、菅平処理区 管更生工事 ・上田、南部、丸子、神川東、西内、真田処理区マンホールポンプ更新工事
		地震対策事業	下水道課 丸子・武石上下水道課	471,000	○総合地震対策計画に基づき耐震化を実施する。 ◇ポンプ場、管渠 ・上塩尻、神川東ポンプ場 圧送管路二条化工事 ・上田処理区 上下一体管更生工事 ・上田、西内処理区 陶管 管更生工事
		◎雨水管理総合計画策定事業	下水道課	21,000	○豪雨による内水被害対策として雨水出水の浸水シミュレーション及び雨水管理総合計画の策定を行う。
		W-PPP関係事業	下水道課	50,000	○持続可能な事業運営について、官民連携による施設整備や運営の調査を行う。 ・W-PPP導入可能性調査
	☆資金運用事業	経営管理課	100,000	○資金運用収益の向上を図るため、有価証券を購入する。	
公共下水道事業会計 合計額				10,030,126	

※ 合計欄は当初予算の全体額。記載事業は抜粋のため、集計した額とは一致しない場合がある。

令和8年度当初予算における主な施策

(企業会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

会計	総合計画 施策体系	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
農業集落 排水事業 会計	自然・生活環境	【収益的支出】 農業集落排水処理施設維持管理事業	下水道課	(1,333,392) 415,283	合計 ○ 処理場の維持管理経費 ・ 処理場運転維持管理委託 ・ 処理場電気料 ・ 処理場施設修繕 ・ 汚泥処分、汚泥引抜き手数料
		農業集落排水管路施設維持管理事業	下水道課 丸子・武石 上下水道課	103,232	○ 管路、マンホールポンプの維持管理経費 ・ マンホールポンプ運転維持管理委託 ・ マンホールポンプ電気料 ・ マンホールポンプ修繕 ・ 管路修繕
		【資本的支出】 農業集落排水処理施設機能強化事業	下水道課	(947,447) 129,000	合計 ○ 供用開始後20年以上経過し老朽化が進んでいる施設の修繕、更新等を実施 ・ 施設機能強化 ・ 処理場機能強化工事実施設計(浦里) ・ 処理場機能強化工事(浦里) ・ 処理場非常用発電機設置(上洗馬・本原)
		農集統合事業	下水道課	83,200	○ 農業集落排水施設の統合 ・ 管渠接続工事(八木沢・山田)
		マンホールポンプ更新事業	下水道課	49,000	○ マンホールポンプ更新工事(塩田・川西) ・ 非常用通報装置更新(川西)
農業集落排水事業会計 合計額				2,280,839	

※ 合計欄は当初予算の全体額。記載事業は抜粋のため、集計した額とは一致しない場合がある。